

【表紙】

| | |
|--|---|
| 【提出書類】 | 訂正有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成29年4月7日提出 |
| 【発行者名】 | 三井住友アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 松下 隆史 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 土田 雅央 |
| 【電話番号】 | 03-5405-0740 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | 三井住友・アジア4大成長国オープン |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】 | 継続募集額(平成28年10月7日から平成29年10月12日まで) 2,500億円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年10月 6日付をもって提出しました「三井住友・アジア 4 大成長国オープン」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成29年 4月 7日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後> に記載している内容は原届出書が更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

〔参考情報：投資顧問会社〕

以下の法人は当ファンドの関係法人には該当しませんが、当ファンドが主要投資対象とするインド株マザーファンドおよび中国株マザーファンドの運用に関し助言等を行う投資顧問会社であり、間接的に当ファンドの運用に関与します。

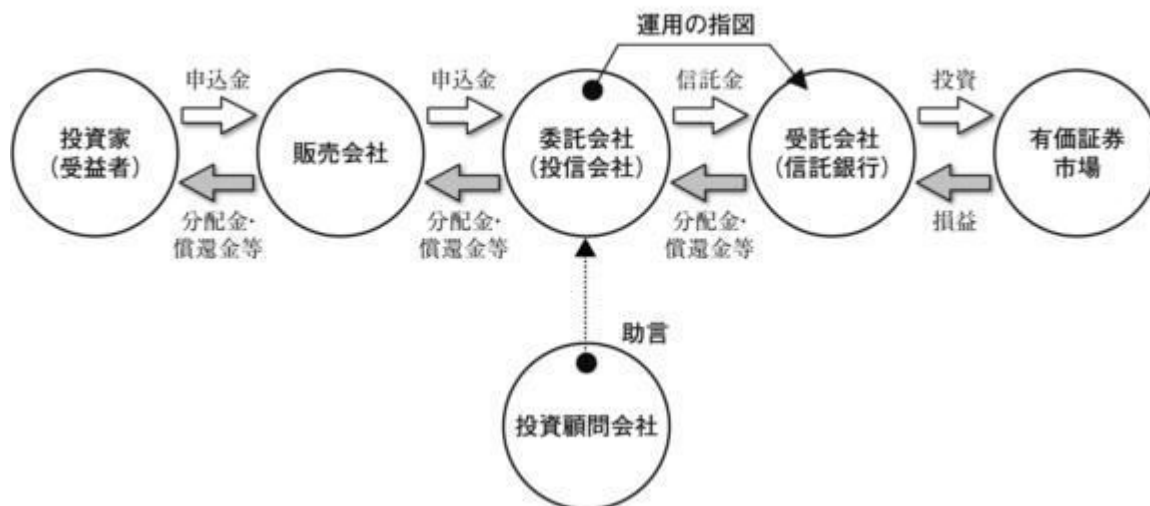
アムンディ・ジャパン株式会社

当ファンドの主要投資対象であるインド株マザーファンドの投資顧問会社として、委託会社に対して、主として、インドの市場に関する情報および同マザーファンドの投資対象である「Amundi Funds Equity India Select（アムンディ・ファンズ・エクイティ・インディア・セレクト）」に関する情報等を提供します。

スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド

当ファンドの主要投資対象である中国株マザーファンドの投資顧問会社として、委託会社に対して、主として、中国における個別銘柄リサーチ情報および投資環境分析情報を提供します。

運営の仕組み



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成29年 1月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

- 昭和60年 7月15日 三生投資顧問株式会社設立
- 昭和62年 2月20日 証券投資顧問業の登録
- 昭和62年 6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
- 平成11年 1月 1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
- 平成11年 2月 5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 平成12年 1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 平成14年12月 1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 平成25年 4月 1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(ハ) 大株主の状況

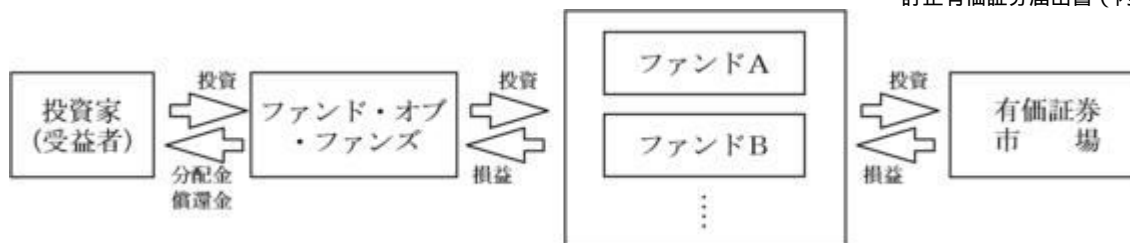
（平成29年 1月31日現在）

| 名称 | 住所 | 所有 株式数 | 比率 (%) |
|---------------------|---------------------|-----------|-----------|
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 10,584 | 60.0 |
| 住友生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 | 3,528 | 20.0 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地 | 3,528 | 20.0 |

ハ ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



なお、当ファンドは、「ファミリーファンド方式」を採用しており、実際の他のファンドへの投資は、マザーファンドを通じて行います。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<更新後>

イ 基本方針

当ファンドは、4つのマザーファンド（ベトナム株マザーファンド、インド株マザーファンド、中国株マザーファンドおよびアジア戦略日本株マザーファンド）を組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、

ベトナム：インド：中国：日本 = 15%：30%：30%：25%程度とします。

また、各マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。

(イ) 主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。

ベトナムおよび中国の株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資による場合があります。

(ロ) アジア地域からの収益が見込める日本企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。

(ハ) 銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性、流動性等に配慮して厳選投資します。

(ニ) 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(ホ) 株式市場構造、資金動向、市況動向等によっては投資比率を含め、上記のような運用ができない場合があります。

インド株マザーファンドの運用について

インド株マザーファンドにおいては、「Amundi Funds Equity India Select（アムンディ・ファンズ・エクイティ・インド・セレクト）」の投資信託の組入れを通じて実質的にインドの取引所上場株式等に投資を行います。

アムンディ・ファンズ・エクイティ・インド・セレクトにおいては、同ファンドの投資顧問会社であるアムンディ・シンガポール・リミテッドにより、主としてインドで事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指した運用が行われます。

ファンドの特色

1

主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。

□銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性、流動性等に配慮して厳選投資します。

- ベトナムおよび中国の株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資による場合があります。
- アジア地域からの収益が見込める日本企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。

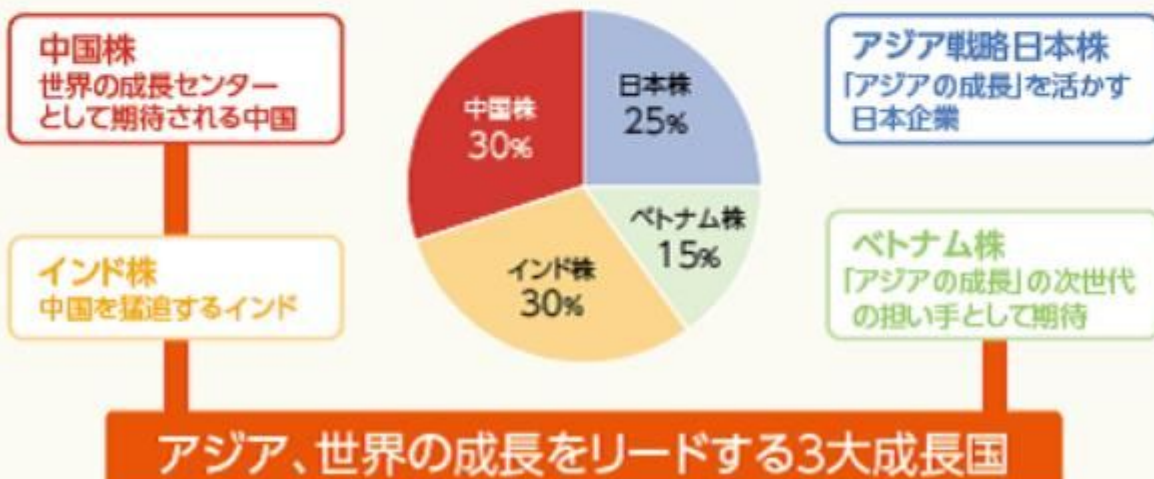
□実際の運用は、ベトナム株マザーファンド、インド株マザーファンド、中国株マザーファンドおよびアジア戦略日本株マザーファンドを通じて行います。

また、インド株マザーファンドの運用にあたってはアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を、中国株マザーファンドの運用にあたってはスミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。

2

各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、
ベトナム：インド：中国：日本＝15％：30％：30％：25％程度とします。

〔投資対象の基本コンセプト〕



株式市場構造、資金動向、市況動向等によっては、必ずしも上記の投資比率とならない場合があります。

3

実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



*1 投資助言会社:アムンディ・ジャパン株式会社

*2 投資助言会社:スミトモ ミツイ アセットマネジメント(ホンコン)リミテッド

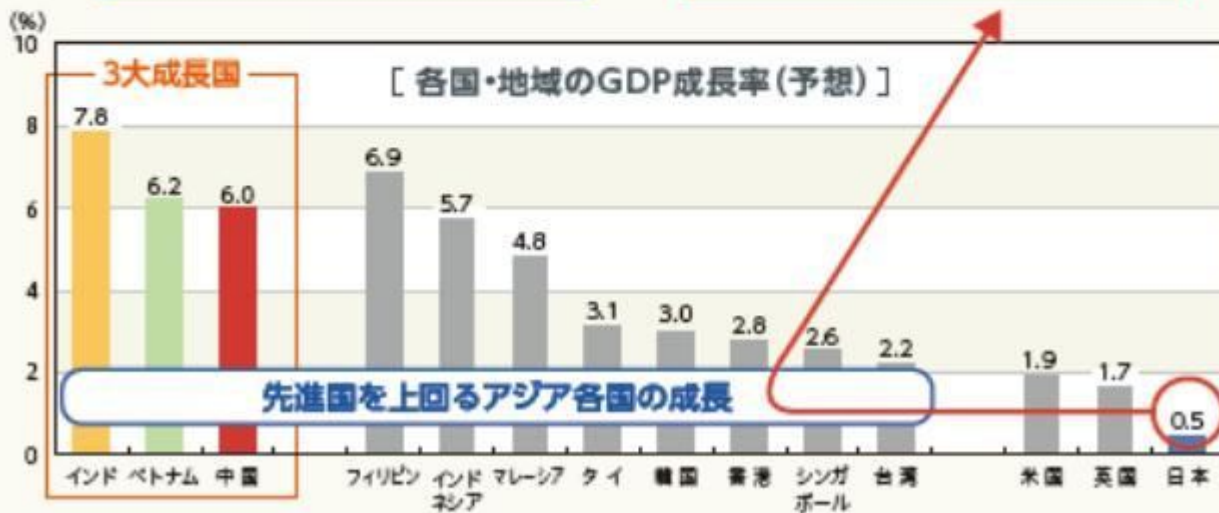
*3 インドの株式等への投資は、投資信託への投資を通じて行います。

なぜ、ベトナム、インド、中国そして日本なのか？

■アジアの成長をリードする3カ国(ベトナム、インド、中国)の成長 } 双方にフォーカス!!
 ■先進国の成長水準を上回るアジアの成長を活かす日本企業 }

ベトナム、インド、中国の成長

アジアの成長を活かす日本企業



(注) データは2017年～2021年の平均値(IMF予想)。

(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(3) 【運用体制】

<更新後>

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

(イ) 計画 (Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

(ロ) 実行 (Do)

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

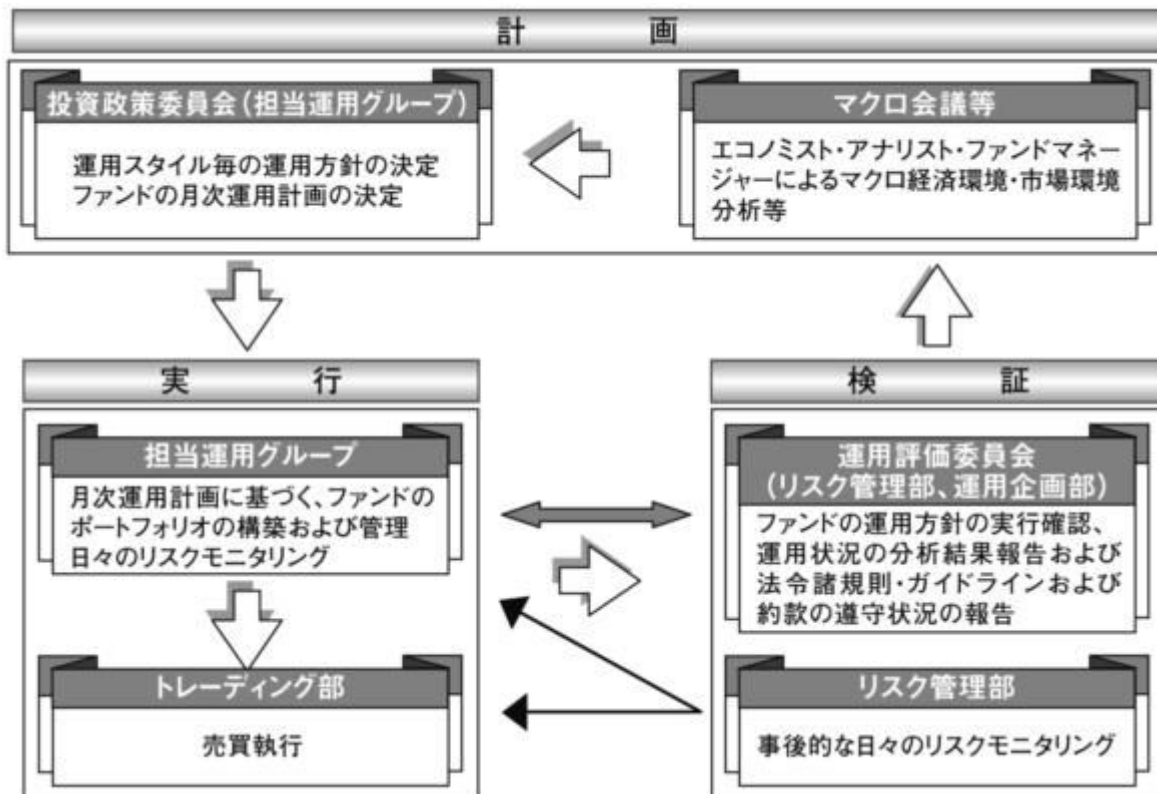
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

(ハ) 検証 (Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は12名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。

- ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制
ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

3【投資リスク】

<更新後>

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主に内外の株式や債券を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

（ハ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

なお、当ファンドが投資する株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ニ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ホ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

(ヘ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、海外の取引所によっては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置がとられることがあり、そのような場合には一般社団法人投資信託協会規則もしくは委託会社の社内ルールに従って、当該有価証券の評価を行います。

(ト) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(チ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(リ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較

【 ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移 】

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

【 ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較 】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

| | |
|------|---|
| 日本株 | TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCIロクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース) Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<更新後>

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

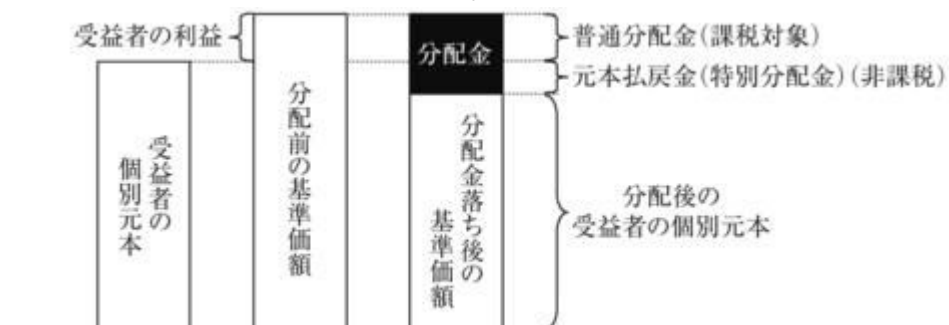
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成29年1月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

<更新後>

（1）【投資状況】

三井住友・アジア4大成長国オープン

平成29年 1月31日現在

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|---------------------|------|---------------|-------------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 1,804,878,257 | 95.90 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 77,134,036 | 4.10 |
| 合計(純資産総額) | | 1,882,012,293 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友・アジア4大成長国オープン

イ 主要投資銘柄

平成29年 1月31日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|-----------|-----------------|-------------|-------------|-------------|------------------|-------------|-----------------|
| 日本 | 親投資信託受益証券 | インド株マザーファンド | 334,120,603 | 1.6280 | 543,948,341 | 1.6709 | 558,282,115 | 29.66 |
| 日本 | 親投資信託受益証券 | 中国株マザーファンド | 394,751,672 | 1.3999 | 552,612,865 | 1.3969 | 551,428,610 | 29.30 |
| 日本 | 親投資信託受益証券 | アジア戦略日本株マザーファンド | 314,513,039 | 1.4473 | 455,194,721 | 1.4377 | 452,175,396 | 24.03 |
| 日本 | 親投資信託受益証券 | ベトナム株マザーファンド | 413,322,226 | 0.5966 | 246,588,040 | 0.5879 | 242,992,136 | 12.91 |

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成29年 1月31日現在

| 種類 | 投資比率 (%) |
|-----------|----------|
| 親投資信託受益証券 | 95.90 |
| 合計 | 95.90 |

【投資不動産物件】

三井住友・アジア4大成長国オープン

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・アジア4大成長国オープン

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・アジア4大成長国オープン

| 年月日 | 純資産総額 (円) | | 1万口当たりの 純資産額(円) | |
|--------------------|----------------|----------------|--------------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第1期 (平成20年 1月15日) | 21,365,831,110 | 22,216,293,775 | 10,049 | 10,449 |
| 第2期 (平成20年 7月14日) | 14,115,969,180 | 14,115,969,180 | 7,037 | 7,037 |
| 第3期 (平成21年 1月13日) | 7,092,097,715 | 7,092,097,715 | 3,874 | 3,874 |
| 第4期 (平成21年 7月13日) | 9,115,710,915 | 9,115,710,915 | 5,290 | 5,290 |
| 第5期 (平成22年 1月12日) | 10,644,417,051 | 10,644,417,051 | 6,805 | 6,805 |
| 第6期 (平成22年 7月12日) | 8,877,163,993 | 8,877,163,993 | 6,188 | 6,188 |
| 第7期 (平成23年 1月12日) | 7,908,233,997 | 7,908,233,997 | 6,416 | 6,416 |
| 第8期 (平成23年 7月12日) | 6,256,781,670 | 6,256,781,670 | 6,049 | 6,049 |
| 第9期 (平成24年 1月12日) | 4,012,846,054 | 4,012,846,054 | 4,722 | 4,722 |
| 第10期 (平成24年 7月12日) | 3,523,174,217 | 3,523,174,217 | 4,962 | 4,962 |
| 第11期 (平成25年 1月15日) | 3,824,707,436 | 3,824,707,436 | 6,372 | 6,372 |
| 第12期 (平成25年 7月12日) | 3,639,359,087 | 3,639,359,087 | 7,042 | 7,042 |
| 第13期 (平成26年 1月14日) | 3,167,195,481 | 3,167,195,481 | 7,895 | 7,895 |
| 第14期 (平成26年 7月14日) | 2,927,784,067 | 2,927,784,067 | 8,553 | 8,553 |
| 第15期 (平成27年 1月13日) | 2,977,672,975 | 3,036,552,403 | 10,114 | 10,314 |
| 第16期 (平成27年 7月13日) | 2,735,544,559 | 2,862,843,275 | 10,745 | 11,245 |
| 第17期 (平成28年 1月12日) | 1,933,427,054 | 1,933,427,054 | 9,103 | 9,103 |
| 第18期 (平成28年 7月12日) | 1,799,802,780 | 1,799,802,780 | 9,109 | 9,109 |
| 第19期 (平成29年 1月12日) | 1,876,349,469 | 1,904,481,655 | 10,005 | 10,155 |
| 平成28年 1月末日 | 1,914,954,205 | | 9,108 | |
| 2月末日 | 1,774,534,267 | | 8,545 | |
| 3月末日 | 1,911,735,268 | | 9,241 | |
| 4月末日 | 1,875,053,015 | | 9,133 | |
| 5月末日 | 1,882,987,540 | | 9,368 | |
| 6月末日 | 1,768,711,881 | | 8,879 | |
| 7月末日 | 1,858,546,487 | | 9,433 | |
| 8月末日 | 1,850,352,458 | | 9,490 | |
| 9月末日 | 1,845,383,825 | | 9,504 | |
| 10月末日 | 1,895,193,180 | | 9,754 | |
| 11月末日 | 1,900,630,051 | | 9,861 | |
| 12月末日 | 1,863,911,449 | | 9,924 | |
| 平成29年 1月末日 | 1,882,012,293 | | 10,030 | |

【分配の推移】

三井住友・アジア4大成長国オープン

| | 計算期間 | 1万口当たり分配金（円） |
|------|-------------------------|--------------|
| 第1期 | 平成19年 7月31日～平成20年 1月15日 | 400 |
| 第2期 | 平成20年 1月16日～平成20年 7月14日 | 0 |
| 第3期 | 平成20年 7月15日～平成21年 1月13日 | 0 |
| 第4期 | 平成21年 1月14日～平成21年 7月13日 | 0 |
| 第5期 | 平成21年 7月14日～平成22年 1月12日 | 0 |
| 第6期 | 平成22年 1月13日～平成22年 7月12日 | 0 |
| 第7期 | 平成22年 7月13日～平成23年 1月12日 | 0 |
| 第8期 | 平成23年 1月13日～平成23年 7月12日 | 0 |
| 第9期 | 平成23年 7月13日～平成24年 1月12日 | 0 |
| 第10期 | 平成24年 1月13日～平成24年 7月12日 | 0 |
| 第11期 | 平成24年 7月13日～平成25年 1月15日 | 0 |
| 第12期 | 平成25年 1月16日～平成25年 7月12日 | 0 |
| 第13期 | 平成25年 7月13日～平成26年 1月14日 | 0 |
| 第14期 | 平成26年 1月15日～平成26年 7月14日 | 0 |
| 第15期 | 平成26年 7月15日～平成27年 1月13日 | 200 |
| 第16期 | 平成27年 1月14日～平成27年 7月13日 | 500 |
| 第17期 | 平成27年 7月14日～平成28年 1月12日 | 0 |
| 第18期 | 平成28年 1月13日～平成28年 7月12日 | 0 |
| 第19期 | 平成28年 7月13日～平成29年 1月12日 | 150 |

【収益率の推移】

三井住友・アジア4大成長国オープン

| | 収益率（％） |
|------|--------|
| 第1期 | 4.5 |
| 第2期 | 30.0 |
| 第3期 | 44.9 |
| 第4期 | 36.6 |
| 第5期 | 28.6 |
| 第6期 | 9.1 |
| 第7期 | 3.7 |
| 第8期 | 5.7 |
| 第9期 | 21.9 |
| 第10期 | 5.1 |
| 第11期 | 28.4 |

| | |
|------|------|
| 第12期 | 10.5 |
| 第13期 | 12.1 |
| 第14期 | 8.3 |
| 第15期 | 20.6 |
| 第16期 | 11.2 |
| 第17期 | 15.3 |
| 第18期 | 0.1 |
| 第19期 | 11.5 |

（注）収益率は、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

三井住友・アジア４大成長国オープン

| | 設定口数（口） | 解約口数（口） |
|------|----------------|---------------|
| 第1期 | 21,261,566,637 | 0 |
| 第2期 | 563,931,770 | 1,766,913,643 |
| 第3期 | 194,058,628 | 1,945,848,626 |
| 第4期 | 76,652,963 | 1,149,970,432 |
| 第5期 | 306,762,962 | 1,899,273,226 |
| 第6期 | 269,667,893 | 1,566,002,083 |
| 第7期 | 35,990,725 | 2,055,251,770 |
| 第8期 | 30,567,225 | 2,012,001,999 |
| 第9期 | 34,656,558 | 1,879,940,636 |
| 第10期 | 23,540,874 | 1,421,680,932 |
| 第11期 | 30,561,348 | 1,129,148,621 |
| 第12期 | 127,114,158 | 960,771,669 |
| 第13期 | 43,600,208 | 1,200,137,699 |
| 第14期 | 32,559,109 | 621,021,654 |
| 第15期 | 233,598,924 | 712,895,583 |
| 第16期 | 378,822,738 | 776,819,819 |
| 第17期 | 62,224,693 | 484,233,280 |
| 第18期 | 26,758,657 | 174,939,930 |
| 第19期 | 43,932,682 | 144,238,075 |

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（１）投資状況

ベトナム株マザーファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|---------------------|------|---------------|-------------|
| 株式 | ベトナム | 2,440,648,764 | 95.63 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 111,614,966 | 4.37 |
| 合計(純資産総額) | | 2,552,263,730 | 100.00 |

インド株マザーファンド

平成29年 1月31日現在

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|---------------------|---------|---------------|-------------|
| 投資証券 | ルクセンブルグ | 2,228,834,495 | 97.58 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 55,380,757 | 2.42 |
| 合計(純資産総額) | | 2,284,215,252 | 100.00 |

中国株マザーファンド

平成29年 1月31日現在

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|---------------------|--------|-------------|-------------|
| 株式 | ケイマン諸島 | 352,211,597 | 53.10 |
| | 中国 | 191,312,667 | 28.84 |
| | 香港 | 86,215,370 | 13.00 |
| | バミューダ | 19,073,493 | 2.88 |
| | 小計 | 648,813,127 | 97.81 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 14,519,773 | 2.19 |
| 合計(純資産総額) | | 663,332,900 | 100.00 |

その他以下の取引を行っております。

| 種類 | 買建/ 売建 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資 比率 (%) |
|--------|-----------|------|-----------|-----------------|
| 為替予約取引 | 売建 | | 3,413,466 | 0.51 |

アジア戦略日本株マザーファンド

平成29年 1月31日現在

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 (円) | 投資比率 (%) |
|-------|------|-------------|-------------|
| 株式 | 日本 | 439,100,630 | 97.11 |

| | | | |
|---------------------|--|-------------|--------|
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 13,067,830 | 2.89 |
| 合計(純資産総額) | | 452,168,460 | 100.00 |

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ベトナム株マザーファンド

イ 主要投資銘柄

平成29年 1月31日現在

| 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 帳簿単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----------|----|--|------------------------|-----------|-------------|-------------|------------------|-------------|-----------------|
| ベトナム | 株式 | VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC | 食品・飲料・タバコ | 785,756 | 635.00 | 498,955,060 | 645.00 | 506,812,620 | 19.86 |
| ベトナム | 株式 | JSC BANK FOR FOREIGN TRADE | 銀行 | 1,233,797 | 192.24 | 237,197,473 | 196.49 | 242,441,110 | 9.50 |
| ベトナム | 株式 | PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK | 公益事業 | 704,200 | 302.00 | 212,668,400 | 300.50 | 211,612,100 | 8.29 |
| ベトナム | 株式 | VINGROUP JSC | 不動産 | 1,004,138 | 215.00 | 215,889,670 | 210.00 | 210,868,980 | 8.26 |
| ベトナム | 株式 | FPT CORP | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 659,741 | 230.50 | 152,070,301 | 225.50 | 148,771,596 | 5.83 |
| ベトナム | 株式 | HOA PHAT GROUP JSC | 素材 | 536,161 | 219.99 | 117,955,419 | 211.49 | 113,398,051 | 4.44 |
| ベトナム | 株式 | SAIGON SECURITIES INC | 各種金融 | 970,000 | 101.50 | 98,455,000 | 101.00 | 97,970,000 | 3.84 |
| ベトナム | 株式 | HOA SEN GROUP | 素材 | 348,500 | 259.00 | 90,261,500 | 248.50 | 86,602,250 | 3.39 |
| ベトナム | 株式 | PETROVIETNAM TRANSPORTATION CORPORATION | 運輸 | 1,408,000 | 59.00 | 83,072,000 | 60.50 | 85,184,000 | 3.34 |
| ベトナム | 株式 | DANANG RUBBER JSC | 自動車・自動車部品 | 499,200 | 158.50 | 79,123,200 | 152.25 | 76,003,200 | 2.98 |
| ベトナム | 株式 | MASAN GROUP CORP | 食品・飲料・タバコ | 353,430 | 211.00 | 74,573,730 | 206.24 | 72,894,937 | 2.86 |
| ベトナム | 株式 | PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS | 素材 | 595,700 | 114.50 | 68,207,650 | 120.75 | 71,930,775 | 2.82 |
| ベトナム | 株式 | VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK | 銀行 | 773,465 | 88.50 | 68,451,653 | 92.75 | 71,738,879 | 2.81 |
| ベトナム | 株式 | REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING COR | 資本財 | 501,917 | 123.50 | 61,986,750 | 128.50 | 64,496,335 | 2.53 |
| ベトナム | 株式 | SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE | 食品・飲料・タバコ | 56,950 | 1,103.64 | 62,852,373 | 1,119.00 | 63,727,050 | 2.50 |
| ベトナム | 株式 | PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES | エネルギー | 700,000 | 88.00 | 61,600,000 | 88.50 | 61,950,000 | 2.43 |
| ベトナム | 株式 | COTEC CONSTRUCTION JSC | 資本財 | 60,000 | 895.36 | 53,721,890 | 967.50 | 58,050,000 | 2.27 |
| ベトナム | 株式 | DHG PHARMACEUTICAL JSC | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 102,933 | 526.00 | 54,142,758 | 550.00 | 56,613,150 | 2.22 |
| ベトナム | 株式 | PETROVIETNAM DRILLING AND ME | エネルギー | 451,900 | 106.50 | 48,127,350 | 105.00 | 47,449,500 | 1.86 |
| ベトナム | 株式 | KIDO GROUP CORPORATION | 食品・飲料・タバコ | 231,796 | 180.00 | 41,723,280 | 184.50 | 42,766,362 | 1.68 |
| ベトナム | 株式 | MASAN GROUP CORP-NEW | 食品・飲料・タバコ | 176,715 | 211.00 | 37,286,865 | 206.25 | 36,447,469 | 1.43 |
| ベトナム | 株式 | NAM LONG INVESTMENT CORP | 不動産 | 94,960 | 112.75 | 10,706,740 | 115.00 | 10,920,400 | 0.43 |

| | | | | | | | | | |
|------|----|------------------------------|--------------------|-------|--------|-----------|--------|-----------|------|
| ベトナム | 株式 | MOBILE WORLD INVESTMENT CORP | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2,500 | 800.00 | 2,000,000 | 800.00 | 2,000,000 | 0.08 |
|------|----|------------------------------|--------------------|-------|--------|-----------|--------|-----------|------|

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別・業種別の投資比率

平成29年 1月31日現在

| 種類 | 国内 / 外国 | 業種 | 投資比率 (%) |
|----|---------|------------------------|----------|
| 株式 | 外国 | エネルギー | 4.29 |
| | | 素材 | 10.65 |
| | | 資本財 | 4.80 |
| | | 運輸 | 3.34 |
| | | 自動車・自動車部品 | 2.98 |
| | | 食品・飲料・タバコ | 28.31 |
| | | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 2.22 |
| | | 銀行 | 12.31 |
| | | 各種金融 | 3.84 |
| | | 不動産 | 8.69 |
| | | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 5.91 |
| | | 公益事業 | 8.29 |
| 合計 | | | 95.63 |

インド株マザーファンド

イ 主要投資銘柄

平成29年 1月31日現在

| 国 / 地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 帳簿単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額単価 (円) | 評価額 (円) | 投資比率 (%) |
|---------|------|----------------------------|------------|-----------|---------------|-----------|---------------|----------|
| ルクセンブルグ | 投資証券 | アムンディ・ファンズ・エクイティ・インドア・セレクト | 114,358.07 | 20,711.14 | 2,368,486,431 | 19,489.96 | 2,228,834,495 | 97.58 |

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成29年 1月31日現在

| 種類 | 投資比率 (%) |
|------|----------|
| 投資証券 | 97.58 |
| 合計 | 97.58 |

アムンディ・ファンズ・エクイティ・インドア・セレクト

「インド株マザーファンド」の主要投資対象である「アムンディ・ファンズ・エクイティ・インディア・セレクト」が投資している有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

平成29年1月30日現在

| 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 評価額 (単価) (円) | 評価額 (金額) (円) | 投資 比率 (%) |
|----------|----|--|------------------------|---------|--------------------|--------------------|-----------------|
| インド | 株式 | HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD | 銀行 | 187,000 | 2,297 | 429,618,668 | 6.19 |
| インド | 株式 | INFOSYS TECHNOLOGIES | ソフトウェア・サービス | 212,372 | 1,590 | 337,631,294 | 4.87 |
| インド | 株式 | LARSEN & TOUBRO LTD | 資本財 | 133,044 | 2,416 | 321,455,240 | 4.63 |
| インド | 株式 | TATA MOTORS | 自動車・自動車部品 | 296,454 | 891 | 264,260,871 | 3.81 |
| インド | 株式 | STATE BANK OF INDIA | 銀行 | 597,120 | 442 | 263,938,270 | 3.81 |
| インド | 株式 | KOTAK MAHINDRA BANK LTD | 銀行 | 201,400 | 1,299 | 261,587,116 | 3.77 |
| インド | 株式 | AXIS BANK | 銀行 | 327,785 | 790 | 259,034,813 | 3.73 |
| インド | 株式 | HDFC BANK-F- | 銀行 | 82,000 | 2,453 | 201,173,401 | 2.90 |
| インド | 株式 | MAX INDIA | 保険 | 205,794 | 946 | 194,749,835 | 2.81 |
| インド | 株式 | INDUSIND BANK LTD | 銀行 | 93,210 | 2,076 | 193,507,673 | 2.79 |
| インド | 株式 | HINDUSTAN LEVER LTD | 家庭用品・パーソナル用品 | 127,000 | 1,429 | 181,531,406 | 2.62 |
| インド | 株式 | HERO MOROCORP LTD | 自動車・自動車部品 | 33,400 | 5,350 | 178,688,100 | 2.58 |
| インド | 株式 | NESTLE INDIA DEMATERIALISED | 食品・飲料・タバコ | 15,522 | 9,879 | 153,349,359 | 2.21 |
| インド | 株式 | HINDUSTAN PETROLEUM COPR | エネルギー | 168,500 | 884 | 149,016,773 | 2.15 |
| インド | 株式 | BAYER CROPSOURCE LTD | 素材 | 21,394 | 6,871 | 147,000,186 | 2.12 |
| インド | 株式 | RAMCO CEMENTS | 素材 | 127,568 | 1,119 | 142,768,465 | 2.06 |
| インド | 株式 | INDIAN OIL CORPORATION | エネルギー | 225,000 | 633 | 142,351,993 | 2.05 |
| インド | 株式 | DR. LAL PATHLABS LTD | ヘルスケア機器・サービス | 75,057 | 1,874 | 140,681,629 | 2.03 |
| インド | 株式 | MOTHERSON SUMI SYSTEMS LIMITED | 自動車・自動車部品 | 241,000 | 575 | 138,651,980 | 2.00 |
| インド | 株式 | TITAN COMPANY LTD | 耐久消費財・アパレル | 221,000 | 622 | 137,471,198 | 1.98 |
| インド | 株式 | SUPREME INDUSTRIES | 素材 | 86,886 | 1,575 | 136,844,607 | 1.97 |
| インド | 株式 | PIDILITE INDUSTRIES | 素材 | 120,500 | 1,135 | 136,825,754 | 1.97 |
| インド | 株式 | HCL TECHNOLOGIES LTD | ソフトウェア・サービス | 97,000 | 1,407 | 136,489,530 | 1.97 |
| インド | 株式 | TECH MAHINDRA LTD | ソフトウェア・サービス | 172,000 | 790 | 135,838,014 | 1.96 |
| インド | 株式 | ATUL LTD SHS DEMATERIALISED | 素材 | 35,656 | 3,808 | 135,770,046 | 1.96 |
| インド | 株式 | ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE COMPANY LTD | 保険 | 230,481 | 588 | 135,591,468 | 1.95 |
| インド | 株式 | CIPLA LTD | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 139,000 | 975 | 135,532,479 | 1.95 |
| インド | 株式 | CONTAINER CORPN | 運輸 | 67,000 | 2,015 | 134,999,360 | 1.95 |
| インド | 株式 | PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD | 家庭用品・パーソナル用品 | 11,457 | 11,644 | 133,409,639 | 1.92 |
| インド | 株式 | LUPIN | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 53,000 | 2,511 | 133,106,524 | 1.92 |

(注) アムンディ・シンガポール・リミテッドから入手した情報を基に三井住友アセットマネジメントが作成しています。

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成29年 1月31日現在

| 国/ 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 帳簿単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------------|----|---|--|---------|-------------|-------------|------------------|-------------|-----------------|
| ケイマン 諸島 | 株式 | TENCENT HOLDINGS LIMITED | ソフトウェ ア・サービ ス | 43,700 | 2,945.73 | 128,728,664 | 2,998.54 | 131,036,548 | 19.75 |
| ケイマン 諸島 | 株式 | ALIBABA GROUP HOLDING LTD | ソフトウェ ア・サービ ス | 4,300 | 11,108.54 | 47,766,740 | 11,497.08 | 49,437,471 | 7.45 |
| 中国 | 株式 | PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT | 保険 | 83,500 | 589.73 | 49,242,788 | 588.26 | 49,120,294 | 7.41 |
| ケイマン 諸島 | 株式 | CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR | 小売 | 8,600 | 5,004.22 | 43,036,341 | 4,939.35 | 42,478,444 | 6.40 |
| ケイマン 諸島 | 株式 | BAIDU INC - SPON ADR | ソフトウェ ア・サービ ス | 1,600 | 20,408.40 | 32,653,455 | 19,884.88 | 31,815,813 | 4.80 |
| 中国 | 株式 | CHINA LIFE INSURANCE CO. | 保険 | 96,000 | 316.13 | 30,349,296 | 316.13 | 30,349,296 | 4.58 |
| ケイマン 諸島 | 株式 | IMAX CHINA HOLDING INC | メディア | 48,200 | 522.24 | 25,171,985 | 529.58 | 25,526,093 | 3.85 |
| 中国 | 株式 | PETROCHINA CO LTD | エネルギー | 272,000 | 90.51 | 24,619,781 | 91.24 | 24,819,293 | 3.74 |
| ケイマン 諸島 | 株式 | TAL EDUCATION GROUP-ADR | メディア | 2,600 | 9,360.86 | 24,338,238 | 9,076.34 | 23,598,503 | 3.56 |
| 中国 | 株式 | ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD | 資本財 | 32,000 | 599.26 | 19,176,624 | 652.81 | 20,890,080 | 3.15 |
| 香港 | 株式 | CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED | 商業・専門 サービス | 150,000 | 133.79 | 20,068,560 | 138.77 | 20,816,730 | 3.14 |
| 中国 | 株式 | CHINA CONSTRUCTION BANK-H | 銀行 | 236,240 | 87.13 | 20,585,907 | 85.08 | 20,100,717 | 3.03 |
| 中国 | 株式 | INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA | 銀行 | 286,525 | 69.82 | 20,007,812 | 70.12 | 20,091,878 | 3.03 |
| 香港 | 株式 | CHINA MOBILE LTD | 電気通信 サービス | 13,500 | 1,246.95 | 16,833,825 | 1,288.75 | 17,398,253 | 2.62 |
| ケイマン 諸島 | 株式 | SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP | 耐久消費 財・アパレ ル | 23,000 | 694.62 | 15,976,363 | 704.89 | 16,212,550 | 2.44 |
| ケイマン 諸島 | 株式 | UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS LTD | 食品・飲 料・タバコ | 160,000 | 79.95 | 12,792,240 | 87.13 | 13,942,368 | 2.10 |
| 香港 | 株式 | CNOOC LTD | エネルギー | 93,000 | 144.35 | 13,424,810 | 144.35 | 13,424,810 | 2.02 |
| 香港 | 株式 | CHINA RESOURCES LAND LTD | 不動産 | 38,000 | 276.38 | 10,502,546 | 283.71 | 10,781,276 | 1.63 |
| 中国 | 株式 | CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H | エネルギー | 115,000 | 86.11 | 9,902,984 | 91.10 | 10,476,581 | 1.58 |
| ケイマン 諸島 | 株式 | CHINA RESOURCES CEMENT HOLDINGS LIMITED | 素材 | 176,000 | 52.82 | 9,297,098 | 52.95 | 9,320,731 | 1.41 |
| 香港 | 株式 | HANG SENG BANK LTD | 銀行 | 3,600 | 2,193.16 | 7,895,394 | 2,331.06 | 8,391,827 | 1.27 |
| バミュー ダ | 株式 | KERRY LOGISTICS NETWORK LTD | 運輸 | 45,500 | 145.93 | 6,640,229 | 147.28 | 6,701,549 | 1.01 |
| 中国 | 株式 | SINOPHARM MEDICINE HOLDING CO-H | ヘルスケア 機器・サー ビス | 12,800 | 531.40 | 6,802,003 | 522.25 | 6,684,826 | 1.01 |
| バミュー ダ | 株式 | LUYE PHARMA GROUP | 医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス | 87,500 | 75.68 | 6,622,654 | 75.40 | 6,597,832 | 0.99 |
| ケイマン 諸島 | 株式 | SINO BIOPHARMACEUTICAL | 医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス | 72,000 | 93.67 | 6,744,829 | 90.22 | 6,495,876 | 0.98 |
| 香港 | 株式 | GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H | 運輸 | 84,000 | 72.46 | 6,087,464 | 73.64 | 6,186,046 | 0.93 |
| バミュー ダ | 株式 | CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD | 公益事業 | 16,000 | 363.08 | 5,809,320 | 360.88 | 5,774,112 | 0.87 |

| | | | | | | | | | |
|----|----|-----------------------------|------------|--------|--------|-----------|--------|-----------|------|
| 香港 | 株式 | TECHTRONIC INDUSTRIES CO | 耐久消費財・アパレル | 10,500 | 407.82 | 4,282,173 | 394.62 | 4,143,542 | 0.62 |
| 中国 | 株式 | HAITONG SECURITIES CO LTD-H | 各種金融 | 18,000 | 206.55 | 3,717,965 | 205.38 | 3,696,840 | 0.56 |
| 香港 | 株式 | TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H | 運輸 | 12,000 | 244.69 | 2,936,347 | 256.72 | 3,080,700 | 0.46 |

□ 種類別・業種別の投資比率

平成29年 1月31日現在

| 種類 | 国内 / 外国 | 業種 | 投資比率 (%) |
|--------------------|---------|------------------------|----------|
| 株式 | 外国 | エネルギー | 7.34 |
| | | 素材 | 1.41 |
| | | 資本財 | 3.15 |
| | | 商業・専門サービス | 3.14 |
| | | 運輸 | 2.58 |
| | | 自動車・自動車部品 | 0.77 |
| | | 耐久消費財・アパレル | 3.07 |
| | | メディア | 7.41 |
| | | 小売 | 6.40 |
| | | 食品・飲料・タバコ | 2.10 |
| | | ヘルスケア機器・サービス | 1.01 |
| | | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1.97 |
| | | 銀行 | 7.32 |
| | | 各種金融 | 0.56 |
| | | 保険 | 12.11 |
| | | 不動産 | 1.63 |
| | | ソフトウェア・サービス | 32.00 |
| テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 0.35 | | |
| 電気通信サービス | 2.62 | | |
| 公益事業 | 0.87 | | |
| 合計 | | | 97.81 |

アジア戦略日本株マザーファンド

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成29年 1月31日現在

| 国 / 地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 帳簿単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額単価 (円) | 評価額 (円) | 投資比率 (%) |
|--------|----|-------------|--------|-------|----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 日本 | 株式 | サカタのタネ | 水産・農林業 | 2,700 | 3,370.00 | 9,099,000 | 3,235.00 | 8,734,500 | 1.93 |
| 日本 | 株式 | テンブホールディングス | サービス業 | 4,200 | 1,902.00 | 7,988,400 | 1,956.00 | 8,215,200 | 1.82 |
| 日本 | 株式 | PALTA C | 卸売業 | 2,800 | 2,858.00 | 8,002,400 | 2,921.00 | 8,178,800 | 1.81 |
| 日本 | 株式 | ライオン | 化学 | 4,000 | 1,866.00 | 7,464,000 | 1,961.00 | 7,844,000 | 1.73 |

| | | | | | | | | | |
|----|----|------------------|----------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|
| 日本 | 株式 | 森永製菓 | 食料品 | 1,600 | 4,711.86 | 7,538,976 | 4,880.00 | 7,808,000 | 1.73 |
| 日本 | 株式 | ニトリホールディングス | 小売業 | 600 | 12,860.00 | 7,716,000 | 12,620.00 | 7,572,000 | 1.67 |
| 日本 | 株式 | ポーラ・オルビスホールディングス | 化学 | 700 | 10,250.00 | 7,175,000 | 10,720.00 | 7,504,000 | 1.66 |
| 日本 | 株式 | スズキ | 輸送用機器 | 1,700 | 4,240.54 | 7,208,919 | 4,369.00 | 7,427,300 | 1.64 |
| 日本 | 株式 | 栄研化学 | 医薬品 | 2,400 | 2,906.00 | 6,974,400 | 2,906.00 | 6,974,400 | 1.54 |
| 日本 | 株式 | ヤマハ | その他製品 | 2,000 | 3,595.00 | 7,190,000 | 3,450.00 | 6,900,000 | 1.53 |
| 日本 | 株式 | S Foods | 食料品 | 2,200 | 3,006.76 | 6,614,892 | 3,065.00 | 6,743,000 | 1.49 |
| 日本 | 株式 | シークス | 卸売業 | 1,600 | 3,960.00 | 6,336,000 | 4,110.00 | 6,576,000 | 1.45 |
| 日本 | 株式 | セーレン | 繊維製品 | 4,700 | 1,444.00 | 6,786,800 | 1,399.00 | 6,575,300 | 1.45 |
| 日本 | 株式 | パイオラックス | 金属製品 | 900 | 7,700.00 | 6,930,000 | 7,280.00 | 6,552,000 | 1.45 |
| 日本 | 株式 | ヨネックス | その他製品 | 1,200 | 5,820.00 | 6,984,000 | 5,400.00 | 6,480,000 | 1.43 |
| 日本 | 株式 | ニフコ | 化学 | 1,100 | 6,160.00 | 6,776,000 | 5,700.00 | 6,270,000 | 1.39 |
| 日本 | 株式 | ダイフク | 機械 | 2,400 | 2,439.00 | 5,853,600 | 2,498.00 | 5,995,200 | 1.33 |
| 日本 | 株式 | ディスコ | 機械 | 400 | 14,510.00 | 5,804,000 | 14,440.00 | 5,776,000 | 1.28 |
| 日本 | 株式 | ベネフィット・ワン | サービス業 | 2,000 | 2,805.18 | 5,610,367 | 2,874.00 | 5,748,000 | 1.27 |
| 日本 | 株式 | プレステージ・インターナショナル | サービス業 | 6,900 | 807.00 | 5,568,300 | 824.00 | 5,685,600 | 1.26 |
| 日本 | 株式 | 薬王堂 | 小売業 | 2,800 | 2,270.00 | 6,356,000 | 2,029.00 | 5,681,200 | 1.26 |
| 日本 | 株式 | ダイキン工業 | 機械 | 500 | 11,195.00 | 5,597,500 | 11,225.00 | 5,612,500 | 1.24 |
| 日本 | 株式 | MARUWA | ガラス・土石製品 | 1,500 | 3,705.00 | 5,557,500 | 3,715.00 | 5,572,500 | 1.23 |
| 日本 | 株式 | 全国保証 | その他金融業 | 1,400 | 3,995.00 | 5,593,000 | 3,905.00 | 5,467,000 | 1.21 |
| 日本 | 株式 | 日本新薬 | 医薬品 | 900 | 5,794.38 | 5,214,942 | 5,840.00 | 5,256,000 | 1.16 |
| 日本 | 株式 | 日産化学工業 | 化学 | 1,300 | 3,995.00 | 5,193,500 | 4,035.00 | 5,245,500 | 1.16 |
| 日本 | 株式 | 東映アニメーション | 情報・通信業 | 900 | 6,390.00 | 5,751,000 | 5,770.00 | 5,193,000 | 1.15 |
| 日本 | 株式 | トラスコ中山 | 卸売業 | 2,000 | 2,528.00 | 5,056,000 | 2,566.00 | 5,132,000 | 1.13 |
| 日本 | 株式 | 三菱UFJリース | その他金融業 | 8,200 | 607.25 | 4,979,476 | 603.00 | 4,944,600 | 1.09 |
| 日本 | 株式 | 信越化学工業 | 化学 | 500 | 9,577.74 | 4,788,873 | 9,747.00 | 4,873,500 | 1.08 |

□ 種類別・業種別の投資比率

平成29年 1月31日現在

| 種類 | 国内 / 外国 | 業種 | 投資比率 (%) |
|----|---------|----------|----------|
| 株式 | 国内 | 水産・農林業 | 1.93 |
| | | 建設業 | 3.19 |
| | | 食料品 | 4.28 |
| | | 繊維製品 | 1.45 |
| | | 化学 | 13.12 |
| | | 医薬品 | 4.48 |
| | | 石油・石炭製品 | 0.09 |
| | | ガラス・土石製品 | 1.75 |
| | | 鉄鋼 | 0.09 |
| | | 非鉄金属 | 0.79 |

| | | |
|----|--------|-------|
| | 金属製品 | 1.66 |
| | 機械 | 11.05 |
| | 電気機器 | 4.61 |
| | 輸送用機器 | 3.33 |
| | 精密機器 | 1.03 |
| | その他製品 | 7.47 |
| | 陸運業 | 1.41 |
| | 情報・通信業 | 6.73 |
| | 卸売業 | 7.26 |
| | 小売業 | 3.74 |
| | 銀行業 | 0.73 |
| | 保険業 | 1.57 |
| | その他金融業 | 2.88 |
| | サービス業 | 12.46 |
| 合計 | | 97.11 |

投資不動産物件

ベトナム株マザーファンド

該当事項はありません。

インド株マザーファンド

該当事項はありません。

中国株マザーファンド

該当事項はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ベトナム株マザーファンド

該当事項はありません。

インド株マザーファンド

該当事項はありません。

中国株マザーファンド

平成29年 1月31日現在

| 種類 | 資産の名称 | 買建 / 売建 | 数量 | 簿価 (円) | 時価 (円) | 投資比率 (%) |
|--------|-------|---------|------------|-----------|-----------|----------|
| 為替予約取引 | 香港ドル | 売建 | 232,842.16 | 3,435,818 | 3,413,466 | 0.51 |

(注) わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

アジア戦略日本株マザーファンド

該当事項はありません。

参考情報



第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期（平成28年7月13日から平成29年1月12日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・アジア4大成長国オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第18期 (平成28年7月12日現在) | 第19期 (平成29年1月12日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 126,953,282 | 127,299,598 |
| 親投資信託受益証券 | 1,690,167,887 | 1,798,343,967 |
| 流動資産合計 | 1,817,121,169 | 1,925,643,565 |
| 資産合計 | 1,817,121,169 | 1,925,643,565 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | - | 28,132,186 |
| 未払解約金 | 1,395,270 | 4,831,560 |
| 未払受託者報酬 | 790,328 | 811,165 |
| 未払委託者報酬 | 14,620,927 | 15,006,499 |
| 未払利息 | 323 | 313 |
| その他未払費用 | 511,541 | 512,373 |
| 流動負債合計 | 17,318,389 | 49,294,096 |
| 負債合計 | 17,318,389 | 49,294,096 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,975,784,468 | 1,875,479,075 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 175,981,688 | 870,394 |
| 元本等合計 | 1,799,802,780 | 1,876,349,469 |
| 純資産合計 | 1,799,802,780 | 1,876,349,469 |
| 負債純資産合計 | 1,817,121,169 | 1,925,643,565 |

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 第18期 自平成28年1月13日 至平成28年7月12日 | 第19期 自平成28年7月13日 至平成29年1月12日 |
|-------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 865 | - |
| 有価証券売買等損益 | 13,447,303 | 218,176,080 |

| | 第18期 | | 第19期 | |
|---|------|----------------------------|------|----------------------------|
| | 自 | 平成28年 1月13日 平成28年 7月12日 | 自 | 平成28年 7月13日 平成29年 1月12日 |
| 営業収益合計 | | 13,448,168 | | 218,176,080 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払利息 | | 16,044 | | 35,432 |
| 受託者報酬 | | 790,328 | | 811,165 |
| 委託者報酬 | | 14,620,927 | | 15,006,499 |
| その他費用 | | 516,586 | | 517,885 |
| 営業費用合計 | | 15,943,885 | | 16,370,981 |
| 営業利益又は営業損失() | | 2,495,717 | | 201,805,099 |
| 経常利益又は経常損失() | | 2,495,717 | | 201,805,099 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | 2,495,717 | | 201,805,099 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | | 3,641,458 | | 8,973,738 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | | 190,538,687 | | 175,981,688 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 16,130,143 | | 12,999,056 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 16,130,143 | | 12,999,056 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | - | | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 2,718,885 | | 846,149 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | - | | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 2,718,885 | | 846,149 |
| 分配金 | | - | | 28,132,186 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | | 175,981,688 | | 870,394 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

| 項目 | 第19期 | |
|-----------------|---|----------------------------|
| | 自 | 平成28年 7月13日 平成29年 1月12日 |
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第18期 (平成28年 7月12日現在) | | 第19期 (平成29年 1月12日現在) | |
|--------------------------------------|--------------------------------|-------------------|--------------------------------|--------------------|
| | 1. 当計算期間の末日における受益権の総数 | | 1,975,784,468口 | |
| 2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 | 元本の欠損 | 175,981,688円 | 元本の欠損 | |
| 3. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) | 0.9109円 9,109円 | 1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) | 1.0005円 10,005円 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目 | 第18期 自平成28年 1月13日 至平成28年 7月12日 | | 第19期 自平成28年 7月13日 至平成29年 1月12日 | |
|----|--------------------------------------|--|--------------------------------------|---|
| | 分配金の計算過程 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,112,999円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(29,070,508円)、および分配準備積立金(177,368,603円)より、分配対象収益は207,552,110円(1万口当たり1,050.47円)であります。分配を行っておりません。 | | 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,253,678円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(31,464,122円)、および分配準備積立金(165,816,335円)より、分配対象収益は207,534,135円(1万口当たり1,106.55円)であり、うち28,132,186円(1万口当たり150円)を分配金額としております。 |

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第19期 自平成28年 7月13日 至平成29年 1月12日 | |
|------------------------|--|---|
| | 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | (1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 | |

| 項 目 | 第19期 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
|---------------------------|--|
| | (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。 |
| 3.金融商品に係るリスク管理体制 | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> |
| 4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。 |

・金融商品の時価等に関する事項

| 項 目 | 第19期 (平成29年 1月12日現在) |
|-------------------|--|
| 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |

| 項 目 | 第19期 (平成29年 1月12日現在) |
|-----------|--|
| 2.時価の算定方法 | (1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。 |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第18期（自 平成28年 1月13日 至 平成28年 7月12日）

| 種 類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----------|-------------------|
| 親投資信託受益証券 | 12,866,627円 |
| 合計 | 12,866,627円 |

第19期（自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日）

| 種 類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----------|-------------------|
| 親投資信託受益証券 | 205,907,125円 |
| 合計 | 205,907,125円 |

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

| 第19期 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
|--|
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。 |

（その他の注記）

| 項目 | 第18期 (平成28年 7月12日現在) | 第19期 (平成29年 1月12日現在) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 期首元本額 | 2,123,965,741円 | 1,975,784,468円 |
| 期中追加設定元本額 | 26,758,657円 | 43,932,682円 |
| 期中一部解約元本額 | 174,939,930円 | 144,238,075円 |

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-----------|-----------------|---------------|---------------|----|
| 親投資信託受益証券 | インド株マザーファンド | 334,120,603 | 543,948,341 | |
| | ベトナム株マザーファンド | 413,322,226 | 246,588,040 | |
| | 中国株マザーファンド | 394,751,672 | 552,612,865 | |
| | アジア戦略日本株マザーファンド | 314,513,039 | 455,194,721 | |
| 合計 | | 1,456,707,540 | 1,798,343,967 | |

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

三井住友・アジア4大成長国オープンは、「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」および「アジア戦略日本株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

ベトナム株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

| | (平成28年 7月12日現在) | (平成29年 1月12日現在) |
|---------|-----------------|-----------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 120,383,702 | 100,417,471 |
| コール・ローン | 30,528,053 | 157,976,926 |
| 株式 | 2,087,910,560 | 2,397,259,894 |
| 未収配当金 | 5,299,200 | 13,667,745 |

| | (平成28年 7月12日現在) | (平成29年 1月12日現在) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 流動資産合計 | 2,244,121,515 | 2,669,322,036 |
| 資産合計 | 2,244,121,515 | 2,669,322,036 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 7,656,189 | 26,895,151 |
| 未払利息 | 77 | 389 |
| その他未払費用 | 1,422 | 4,020 |
| 流動負債合計 | 7,657,688 | 26,899,560 |
| 負債合計 | 7,657,688 | 26,899,560 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 4,250,711,518 | 4,428,885,806 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金() | 2,014,247,691 | 1,786,463,330 |
| 元本等合計 | 2,236,463,827 | 2,642,422,476 |
| 純資産合計 | 2,236,463,827 | 2,642,422,476 |
| 負債純資産合計 | 2,244,121,515 | 2,669,322,036 |

注記表

(重要な会計方針の注記)

| 項目 | 自平成28年 7月13日 至平成29年 1月12日 |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p> |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | <p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p> |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p> |

（貸借対照表に関する注記）

| 項目 | （平成28年 7月12日現在） | （平成29年 1月12日現在） |
|--------------------------------------|---|---|
| 1. 当計算期間の末日における受益権の総数 | 4,250,711,518口 | 4,428,885,806口 |
| 2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 | 元本の欠損 2,014,247,691円 | 元本の欠損 1,786,463,330円 |
| 3. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 0.5261円 (10,000口当たりの純資産額 5,261円) | 1口当たり純資産額 0.5966円 (10,000口当たりの純資産額 5,966円) |

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
|------------------------|---|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | <p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p> |

| 項目 | 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
|----------------------------|--|
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p> |

・金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (平成29年 1月12日現在) |
|--------------------|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | <p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

| |
|--|
| 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。 |

（その他の注記）

| （平成28年 7月12日現在） | |
|------------------------|----------------|
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 4,587,128,752円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 338,099,950円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 674,517,184円 |
| 平成28年 7月12日現在における元本の内訳 | |
| 三井住友・アジア4大成長国オープン | 481,570,163円 |
| ベトナム株式ファンド | 3,769,141,355円 |
| 合計 | 4,250,711,518円 |

| （平成29年 1月12日現在） | |
|------------------------|----------------|
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 4,250,711,518円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 1,017,967,891円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 839,793,603円 |
| 平成29年 1月12日現在における元本の内訳 | |
| 三井住友・アジア4大成長国オープン | 413,322,226円 |
| ベトナム株式ファンド | 4,015,563,580円 |
| 合計 | 4,428,885,806円 |

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

| 通貨 | 銘柄 | 株数 | 評価額 | | 備考 |
|------------------------------|--|------------|-------------------|---------------------------------------|----|
| | | | 単価 | 金額 | |
| ベトナムドン | PETROVIETNAM DRILLING AND WE | 451,900 | 21,300.00 | 9,625,470,000.00 | |
| | PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES | 700,000 | 17,600.00 | 12,320,000,000.00 | |
| | HOA PHAT GROUP JSC | 536,161 | 44,000.00 | 23,591,084,000.00 | |
| | HOA SEN GROUP | 348,500 | 51,800.00 | 18,052,300,000.00 | |
| | PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS | 595,700 | 22,900.00 | 13,641,530,000.00 | |
| | COTEC CONSTRUCTION JSC | 40,000 | 179,000.00 | 7,160,000,000.00 | |
| | REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING COR | 501,917 | 24,700.00 | 12,397,349,900.00 | |
| | PETROVIETNAM TRANSPORTATION CORPORATION | 1,408,000 | 11,800.00 | 16,614,400,000.00 | |
| | DANANG RUBBER JSC | 499,200 | 31,700.00 | 15,824,640,000.00 | |
| | KIDO GROUP CORPORATION | 231,796 | 36,000.00 | 8,344,656,000.00 | |
| | MASAN GROUP CORP | 353,430 | 63,300.00 | 22,372,119,000.00 | |
| | VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC | 785,756 | 127,000.00 | 99,791,012,000.00 | |
| | DHG PHARMACEUTICAL JSC | 102,933 | 105,200.00 | 10,828,551,600.00 | |
| | JSC BANK FOR FOREIGN TRADE | 1,233,797 | 38,450.00 | 47,439,494,650.00 | |
| | VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK | 773,465 | 17,700.00 | 13,690,330,500.00 | |
| | SAIGON SECURITIES INC | 970,000 | 20,300.00 | 19,691,000,000.00 | |
| | NAM LONG INVESTMENT CORP | 94,960 | 22,550.00 | 2,141,348,000.00 | |
| | VINGROUP JSC | 1,004,138 | 43,000.00 | 43,177,934,000.00 | |
| | FPT CORP | 659,741 | 46,100.00 | 30,414,060,100.00 | |
| | MOBILE WORLD INVESTMENT CORP | 2,500 | 160,000.00 | 400,000,000.00 | |
| PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK | 704,200 | 60,400.00 | 42,533,680,000.00 | | |
| ベトナムドン 小計 | | 11,998,094 | | 470,050,959,750.00 (2,397,259,894) | |
| 合計 | | 11,998,094 | | 2,397,259,894 (2,397,259,894) | |

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

| 通貨 | 銘柄数 | 組入株式時価比率 | 合計金額に対する比率 |
|--------|---------|----------|------------|
| ベトナムドン | 株式 21銘柄 | 90.7% | 100.0% |

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

インド株マザーファンド

貸借対照表

| | (単位：円) | |
|-------------|-----------------|-----------------|
| | (平成28年 7月12日現在) | (平成29年 1月12日現在) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 1,026,800 | 1,152,612 |
| コール・ローン | 54,303,658 | 54,251,262 |
| 投資証券 | 2,022,998,946 | 2,170,180,526 |
| 流動資産合計 | 2,078,329,404 | 2,225,584,400 |
| 資産合計 | 2,078,329,404 | 2,225,584,400 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払利息 | 138 | 133 |
| その他未払費用 | 1,401 | 1,187 |
| 流動負債合計 | 1,539 | 1,320 |
| 負債合計 | 1,539 | 1,320 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,367,073,267 | 1,367,073,267 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 711,254,598 | 858,509,813 |
| 元本等合計 | 2,078,327,865 | 2,225,583,080 |
| 純資産合計 | 2,078,327,865 | 2,225,583,080 |
| 負債純資産合計 | 2,078,329,404 | 2,225,584,400 |

注記表

(重要な会計方針の注記)

| 項 目 | 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> |
| 2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p> |

（貸借対照表に関する注記）

| 項目 | （平成28年 7月12日現在） | （平成29年 1月12日現在） |
|-----------------------|---|---|
| 1. 当計算期間の末日における受益権の総数 | 1,367,073,267口 | 1,367,073,267口 |
| 2. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 1.5203円 (10,000口当たりの純資産額 15,203円) | 1口当たり純資産額 1.6280円 (10,000口当たりの純資産額 16,280円) |

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
|------------------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | <p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p> |

| | |
|---------------------------|--|
| 3.金融商品に係るリスク管理体制 | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> |
| 4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p> |

・金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (平成29年 1月12日現在) |
|-------------------|---|
| 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2.時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券（投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

| |
|--|
| 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。 |

（その他の注記）

| （平成28年 7月12日現在） | |
|------------------------|----------------|
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 1,600,971,961円 |
| 同期中における追加設定元本額 | -円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 233,898,694円 |
| 平成28年 7月12日現在における元本の内訳 | |
| 三井住友・インド・中国株オープン | 1,032,952,664円 |
| 三井住友・アジア4大成長国オープン | 334,120,603円 |
| 合計 | 1,367,073,267円 |

| （平成29年 1月12日現在） | |
|------------------------|----------------|
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 1,367,073,267円 |
| 同期中における追加設定元本額 | -円 |
| 同期中における一部解約元本額 | -円 |
| 平成29年 1月12日現在における元本の内訳 | |
| 三井住友・インド・中国株オープン | 1,032,952,664円 |
| 三井住友・アジア4大成長国オープン | 334,120,603円 |
| 合計 | 1,367,073,267円 |

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------|-----|---------------------------------|------------|----------------------------------|----|
| 投資証券 | 米ドル | アムンディ・ファンズ・エクイ ティ・インディア・セレクト | 114,358.07 | 18,830,199.80 | |
| | | 米ドル 小計 | 114,358.07 | 18,830,199.80 (2,170,180,526) | |
| 合計 | | | | 2,170,180,526 (2,170,180,526) | |

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

| 通貨 | 銘柄数 | 組入投資証券 時価比率 | 合計金額に対する比率 |
|-----|----------|----------------|------------|
| 米ドル | 投資証券 1銘柄 | 97.5% | 100.0% |

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

インド株マザーファンドは、「アムンディ・ファンズ・エクイティ・インディア・セレクト」を主要投資対象としており、「インド株マザーファンド」の貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて同ファンドです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外となっております。

アムンディ・ファンズ・エクイティ・インディア・セレクト

アムンディ・ファンズ・エクイティ・インディア・セレクトは、ルクセンブルグ籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

純資産計算書（2016年6月30日現在）

| | (単位：米ドル) |
|-----------------------------|------------|
| 資産 | 74,436,867 |
| 投資有価証券ポートフォリオ（時価） | 72,167,754 |
| 取得原価 | 62,731,995 |
| 投資有価証券ポートフォリオにかかる未実現利益 / 損失 | 9,435,759 |

| | |
|--------------|------------|
| 当座預金および流動性資産 | 2,009,244 |
| 未収配当金 | 67,588 |
| 投資主未収金 | 70 |
| その他の資産 | 192,211 |
| 負債 | 906,284 |
| 当座借越 | 43,248 |
| 未払管理報酬 | 192,465 |
| その他の負債 | 670,571 |
| 純資産額 | 73,530,583 |

投資明細表(2016年6月30日現在)

| 数量 | 時価 (単位:米ドル) | 純資産額に 占める比率 (%) |
|--|----------------|-----------------------|
| 公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券 | 72,167,754 | 98.15 |
| 株式 | 72,167,754 | 98.15 |
| 自動車・自動車部品 | 5,318,738 | 7.23 |
| 33,156 ATUL LTD SHS DEMATERIALISED | 1,006,647 | 1.37 |
| 33,400 HERO MOTOCORP LTD | 1,571,772 | 2.14 |
| 44,200 MARUTI SUZUKI SHS | 2,740,319 | 3.72 |
| 銀行 | 10,899,170 | 14.82 |
| 427,785 AXIS BANK | 3,379,210 | 4.60 |
| 62,000 CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND FINANCE CO LTD | 870,777 | 1.18 |
| 46,000 HDFC BANK-F- | 929,604 | 1.26 |
| 165,410 INDUSIND BANK LTD | 2,722,484 | 3.70 |
| 925,120 STATE BANK OF INDIA | 2,997,095 | 4.08 |
| 飲料 | 1,385,060 | 1.88 |
| 124,600 UNITED BREWERIES LTD | 1,385,060 | 1.88 |
| 化学 | 834,620 | 1.14 |
| 78,300 PIDILITE INDUSTRIES | 834,620 | 1.14 |
| 建設・資材 | 10,522,437 | 14.31 |
| 73,000 ASIAN PAINTS LTD | 1,084,448 | 1.47 |
| 54,500 KAJARIA CERAMICS LTD DEMATERIALISED | 973,193 | 1.32 |
| 327,159 KANSAI NEROLAC PAINTS LTD | 1,502,401 | 2.04 |
| 118,544 LARSEN & TOUBRO LTD | 2,626,705 | 3.58 |
| 240,968 RAMCO CEMENTS | 1,975,376 | 2.69 |
| 105,500 TECHNO ELECTRIC | 890,004 | 1.21 |
| 29,112 ULTRA TECH CEMENT | 1,470,310 | 2.00 |
| 電子・電気設備 | 592,394 | 0.81 |
| 112,574 ALSTOM T&D INDIA LTD | 592,394 | 0.81 |
| 金融サービス | 11,310,860 | 15.39 |
| 13,277 BAJAJ FINANCE | 1,572,048 | 2.14 |
| 69,434 DR.LAL PATHLABS LTD | 871,093 | 1.18 |
| 38,820 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD | 720,559 | 0.98 |
| 149,837 INDIA INFOLINE | 494,631 | 0.67 |
| 80,000 INDRAPRASTHA GAS | 743,350 | 1.01 |
| 283,500 KOTAK MAHINDRA BANK LTD | 3,204,292 | 4.37 |
| 231,000 MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS | 1,142,901 | 1.55 |
| 35,400 SHRIRAM CITY UNION FINANCE LTD SHS DEMATERIALISED | 864,984 | 1.18 |
| 95,200 SHRIRAM TRANSPORT FINANCE CO LTD | 1,697,002 | 2.31 |
| 食品製造 | 1,232,573 | 1.68 |
| 12,822 NESTLE INDIA DEMATERIALISED | 1,232,573 | 1.68 |
| ガス・水道・マルチユーティリティ | 914,781 | 1.24 |
| 210,000 PETRONET | 914,781 | 1.24 |

| | | | |
|-----------|--|------------|-------|
| | 総合資本財 | 2,839,243 | 3.86 |
| 16,000 | BAYER CROPSCIENCE LTD | 923,848 | 1.26 |
| 65,818 | SUPREME INDUSTRIES | 890,096 | 1.21 |
| 5,400 | 3M INDIA LTD | 1,025,299 | 1.39 |
| | 一般小売り業 | 962,152 | 1.31 |
| 421,000 | INDIAN TERRAIN SHS | 962,152 | 1.31 |
| | 工業エンジニアリング | 2,787,338 | 3.79 |
| 625,500 | ASHOK LEYLAND DEMAT. | 910,871 | 1.24 |
| 275,954 | TATA MOTORS | 1,876,467 | 2.55 |
| | 工業輸送 | 1,029,298 | 1.40 |
| 322,581 | NAVKAR CORPORATION LTD | 1,029,298 | 1.40 |
| | 生命保険 | 1,609,195 | 2.19 |
| 204,000 | MAX INDIA | 1,609,195 | 2.19 |
| | メディア | 2,108,262 | 2.87 |
| 1,134,000 | IBN18 BROADCAST | 756,420 | 1.03 |
| 200,000 | ZEE ENTERTAINMENT SHS DEMATERIALISED | 1,351,842 | 1.84 |
| | 石油・ガス製品 | 2,422,099 | 3.29 |
| 116,000 | HINDUSTAN PETRLOLEUM COPR | 1,711,123 | 2.32 |
| 49,546 | RELIANCE INDUSTRIES LTD | 710,976 | 0.97 |
| | パーソナル用品 | 2,960,498 | 4.03 |
| 14,800 | PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD | 1,372,491 | 1.87 |
| 264,000 | TITAN COMPANY LTD | 1,588,007 | 2.16 |
| | 医薬品・バイオテクノロジー | 2,537,097 | 3.45 |
| 11,000 | SANOFI INDIA LTD | 724,367 | 0.99 |
| 160,434 | SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES | 1,812,730 | 2.46 |
| | ソフトウェア・コンピュータサービス | 7,745,266 | 10.53 |
| 369,372 | INFOSYS TECHNOLOGIES | 6,403,270 | 8.70 |
| 35,500 | TATA CONSULTANCY SERVICES | 1,341,996 | 1.83 |
| | 旅行・レジャー・飲食宅配サービス | 2,156,673 | 2.93 |
| 263,042 | ITC LTD | 1,434,828 | 1.95 |
| 42,917 | JUBILANT FOODWORKS LTD | 721,845 | 0.98 |
| 投資明細合計 | | 72,167,754 | 98.15 |

中国株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

| | (平成28年 7月12日現在) | (平成29年 1月12日現在) |
|---------|-----------------|-----------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 6,589,110 | 5,134,493 |
| コール・ローン | 7,773,943 | 10,778,562 |
| 株式 | 586,556,946 | 648,862,241 |
| 未収配当金 | 7,618,318 | - |
| 流動資産合計 | 608,538,317 | 664,775,296 |
| 資産合計 | 608,538,317 | 664,775,296 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払利息 | 19 | 26 |
| その他未払費用 | 209 | 382 |
| 流動負債合計 | 228 | 408 |
| 負債合計 | 228 | 408 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 519,713,130 | 474,867,837 |
| 剰余金 | | |

| | (平成28年 7月12日現在) | (平成29年 1月12日現在) |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 剰余金又は欠損金() | 88,824,959 | 189,907,051 |
| 元本等合計 | 608,538,089 | 664,774,888 |
| 純資産合計 | 608,538,089 | 664,774,888 |
| 負債純資産合計 | 608,538,317 | 664,775,296 |

注記表

(重要な会計方針の注記)

| 項目 | 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
|----------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p> |
| 3. 収益及び費用の計上基準 | <p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p> |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p> |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | (平成28年 7月12日現在) | (平成29年 1月12日現在) |
|-----------------------|--|--|
| 1. 当計算期間の末日における受益権の総数 | 519,713,130口 | 474,867,837口 |
| 2. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 1.1709円 11,709円) | 1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 1.3999円 13,999円) |

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

| 項 目 | 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
|-----------------------|---|
| 1.金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。 |
| 2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | <p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p> |
| 3.金融商品に係るリスク管理体制 | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っております。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> |

| 項目 | 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
|----------------------------|--|
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。 |

・金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (平成29年 1月12日現在) |
|--------------------|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。 |

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

| 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
|--|
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。 |

（その他の注記）

| (平成28年 7月12日現在) | |
|-------------------|--------------|
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 537,885,989円 |
| 同期中における追加設定元本額 | -円 |

| （平成28年 7月12日現在） | |
|------------------------|--------------|
| 同期中における一部解約元本額 | 18,172,859円 |
| 平成28年 7月12日現在における元本の内訳 | |
| 三井住友・アジア 4 大成長国オープン | 424,245,484円 |
| 三井住友・中国・台湾株式オープン | 95,467,646円 |
| 合計 | 519,713,130円 |

| （平成29年 1月12日現在） | |
|------------------------|--------------|
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 519,713,130円 |
| 同期中における追加設定元本額 | -円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 44,845,293円 |
| 平成29年 1月12日現在における元本の内訳 | |
| 三井住友・アジア 4 大成長国オープン | 394,751,672円 |
| 三井住友・中国・台湾株式オープン | 80,116,165円 |
| 合計 | 474,867,837円 |

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

| 通貨 | 銘柄 | 株数 | 評価額 | | 備考 |
|--------|--|---------|--------|-------------------------------|----|
| | | | 単価 | 金額 | |
| 米ドル | NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR | 4,500 | 48.24 | 217,080.00 | |
| | CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR | 8,600 | 43.97 | 378,142.00 | |
| | ALIBABA GROUP HOLDING LTD | 3,900 | 96.94 | 378,066.00 | |
| | BAIDU INC - SPON ADR | 1,600 | 179.32 | 286,912.00 | |
| 米ドル 小計 | | 18,600 | | 1,260,200.00 (145,238,050) | |
| 香港ドル | CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H | 115,000 | 5.87 | 675,050.00 | |
| | CNOOC LTD | 93,000 | 9.84 | 915,120.00 | |
| | PETROCHINA CO LTD | 272,000 | 6.17 | 1,678,240.00 | |
| | ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD | 32,000 | 40.85 | 1,307,200.00 | |
| | CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED | 150,000 | 9.12 | 1,368,000.00 | |
| | GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H | 174,000 | 4.94 | 859,560.00 | |
| | JIANGSU EXPRESS CO LTD-H | 8,000 | 9.93 | 79,440.00 | |
| | TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H | 12,000 | 16.68 | 200,160.00 | |
| | BYD CO LTD-H | 2,000 | 43.40 | 86,800.00 | |
| | CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B | 16,100 | 10.70 | 172,270.00 | |

| | | | | |
|--|-----------|--------|--------------------------------|--|
| FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H | 3,600 | 23.50 | 84,600.00 | |
| SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP | 23,000 | 47.35 | 1,089,050.00 | |
| TECHTRONIC INDUSTRIES CO | 10,500 | 27.80 | 291,900.00 | |
| IMAX CHINA HOLDING INC | 35,700 | 35.50 | 1,267,350.00 | |
| UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS LTD | 160,000 | 5.45 | 872,000.00 | |
| SINOPHARM MEDICINE HOLDING CO-H | 3,200 | 36.15 | 115,680.00 | |
| CHINA CONSTRUCTION BANK-H | 410,240 | 5.94 | 2,436,825.60 | |
| HANG SENG BANK LTD | 3,600 | 149.50 | 538,200.00 | |
| INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA | 616,525 | 4.76 | 2,934,659.00 | |
| HAITONG SECURITIES CO LTD-H | 18,000 | 14.08 | 253,440.00 | |
| AIA GROUP LTD | 1,200 | 46.45 | 55,740.00 | |
| CHINA LIFE INSURANCE CO. | 96,000 | 21.55 | 2,068,800.00 | |
| PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT | 83,500 | 40.20 | 3,356,700.00 | |
| CHINA RESOURCES LAND LTD | 38,000 | 18.84 | 715,920.00 | |
| TENCENT HOLDINGS LIMITED | 43,700 | 200.80 | 8,774,960.00 | |
| AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC | 2,000 | 75.05 | 150,100.00 | |
| CHINA MOBILE LTD | 13,500 | 85.00 | 1,147,500.00 | |
| CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD | 16,000 | 24.75 | 396,000.00 | |
| 香港ドル 小計 | 2,452,365 | | 33,891,264.60 (503,624,191) | |
| 合 計 | 2,470,965 | | 648,862,241 (648,862,241) | |

（注）金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

| 通貨 | 銘柄数 | 組入株式時価比率 | 合計金額に対する比率 |
|------|---------|----------|------------|
| 米ドル | 株式 4銘柄 | 21.8% | 22.4% |
| 香港ドル | 株式 28銘柄 | 75.8% | 77.6% |

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 7月12日現在）

（平成29年 1月12日現在）

資産の部

（平成28年 7月12日現在）

（平成29年 1月12日現在）

| | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 10,579,649 | 7,883,881 |
| 株式 | 422,133,820 | 445,575,740 |
| 未収入金 | 18,667,699 | 14,412,467 |
| 未収配当金 | 510,054 | 480,020 |
| 流動資産合計 | 451,891,222 | 468,352,108 |
| 資産合計 | 451,891,222 | 468,352,108 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 19,788,664 | 13,155,971 |
| 未払利息 | 26 | 19 |
| その他未払費用 | 202 | 252 |
| 流動負債合計 | 19,788,892 | 13,156,242 |
| 負債合計 | 19,788,892 | 13,156,242 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 335,716,911 | 314,513,039 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 96,385,419 | 140,682,827 |
| 元本等合計 | 432,102,330 | 455,195,866 |
| 純資産合計 | 432,102,330 | 455,195,866 |
| 負債純資産合計 | 451,891,222 | 468,352,108 |

注記表

（重要な会計方針の注記）

| 項目 | 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
|--------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p> |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | <p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p> |

（貸借対照表に関する注記）

| 項目 | (平成28年 7月12日現在) | (平成29年 1月12日現在) |
|-----------------------|--|--|
| 1. 当計算期間の末日における受益権の総数 | 335,716,911口 | 314,513,039口 |
| 2. 1単位当たり純資産の額 | 1口当たり純資産額 1.2871円 (10,000口当たりの純資産額 12,871円) | 1口当たり純資産額 1.4473円 (10,000口当たりの純資産額 14,473円) |

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
|------------------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | <p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p> |

| 項目 | 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
|----------------------------|--|
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p> |

・金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | (平成29年 1月12日現在) |
|--------------------|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | 金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

| |
|--|
| 自 平成28年 7月13日 至 平成29年 1月12日 |
| 市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。 |

（その他の注記）

| | |
|------------------------|--------------|
| （平成28年 7月12日現在） | |
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 374,098,734円 |
| 同期中における追加設定元本額 | -円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 38,381,823円 |
| 平成28年 7月12日現在における元本の内訳 | |
| 三井住友・アジア4大成長国オープン | 335,716,911円 |
| 合計 | 335,716,911円 |

| | |
|------------------------|--------------|
| （平成29年 1月12日現在） | |
| 開示対象ファンドの | |
| 期首における当該親投資信託の元本額 | 335,716,911円 |
| 同期中における追加設定元本額 | -円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 21,203,872円 |
| 平成29年 1月12日現在における元本の内訳 | |
| 三井住友・アジア4大成長国オープン | 314,513,039円 |
| 合計 | 314,513,039円 |

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

（単位：円）

| | | | |
|--|--|-----|--|
| | | 評価額 | |
|--|--|-----|--|

| 銘柄 | 株数 | 単価 | 金額 | 備考 |
|------------------|-------|-----------|-----------|----|
| サカタのタネ | 2,700 | 3,370.00 | 9,099,000 | |
| ウエストホールディングス | 1,500 | 861.00 | 1,291,500 | |
| 大豊建設 | 7,000 | 560.00 | 3,920,000 | |
| 大東建託 | 200 | 17,170.00 | 3,434,000 | |
| 日成ビルド工業 | 5,000 | 555.00 | 2,775,000 | |
| 大和ハウス工業 | 1,700 | 3,234.00 | 5,497,800 | |
| 九電工 | 700 | 3,095.00 | 2,166,500 | |
| 東芝プラントシステム | 2,200 | 1,641.00 | 3,610,200 | |
| 森永製菓 | 1,400 | 4,705.00 | 6,587,000 | |
| S Foods | 1,600 | 2,982.00 | 4,771,200 | |
| ニチレイ | 2,500 | 2,387.00 | 5,967,500 | |
| セーレン | 4,700 | 1,444.00 | 6,786,800 | |
| 日産化学工業 | 1,300 | 3,995.00 | 5,193,500 | |
| 東ソー | 1,000 | 833.00 | 833,000 | |
| デンカ | 2,000 | 528.00 | 1,056,000 | |
| 信越化学工業 | 400 | 9,440.00 | 3,776,000 | |
| 大陽日酸 | 3,000 | 1,378.00 | 4,134,000 | |
| ステラ ケミファ | 400 | 3,440.00 | 1,376,000 | |
| アイカ工業 | 1,400 | 3,080.00 | 4,312,000 | |
| 日立化成 | 1,100 | 3,020.00 | 3,322,000 | |
| 扶桑化学工業 | 1,900 | 2,443.00 | 4,641,700 | |
| A D E K A | 1,700 | 1,620.00 | 2,754,000 | |
| 日油 | 4,000 | 1,176.00 | 4,704,000 | |
| D I C | 200 | 3,595.00 | 719,000 | |
| ライオン | 4,000 | 1,866.00 | 7,464,000 | |
| ポーラ・オルビスホールディングス | 800 | 10,250.00 | 8,200,000 | |
| ニフコ | 1,100 | 6,160.00 | 6,776,000 | |
| 塩野義製薬 | 800 | 5,504.00 | 4,403,200 | |
| 日本新薬 | 800 | 5,770.00 | 4,616,000 | |
| 栄研化学 | 2,400 | 2,906.00 | 6,974,400 | |
| 大塚ホールディングス | 700 | 5,661.00 | 3,962,700 | |
| ペプチドリーム | 400 | 6,020.00 | 2,408,000 | |
| M A R U W A | 1,500 | 3,705.00 | 5,557,500 | |
| 日本軽金属ホールディングス | 6,900 | 261.00 | 1,800,900 | |
| 三和ホールディングス | 1,700 | 1,149.00 | 1,953,300 | |
| パイオラックス | 900 | 7,700.00 | 6,930,000 | |
| 三浦工業 | 1,400 | 1,763.00 | 2,468,200 | |
| アイダエンジニアリング | 1,200 | 1,128.00 | 1,353,600 | |
| ディスコ | 500 | 14,510.00 | 7,255,000 | |
| やまびこ | 1,400 | 1,708.00 | 2,391,200 | |
| 住友重機械工業 | 4,000 | 780.00 | 3,120,000 | |
| ダイキン工業 | 500 | 11,195.00 | 5,597,500 | |

| | | | |
|-----------------|-------|-----------|-----------|
| ダイフク | 2,400 | 2,439.00 | 5,853,600 |
| C K D | 2,600 | 1,482.00 | 3,853,200 |
| 竹内製作所 | 900 | 2,531.00 | 2,277,900 |
| アマノ | 1,500 | 2,247.00 | 3,370,500 |
| グローリー | 600 | 3,730.00 | 2,238,000 |
| ホシザキ | 300 | 9,410.00 | 2,823,000 |
| スター精密 | 1,800 | 1,612.00 | 2,901,600 |
| 山洋電気 | 1,000 | 877.00 | 877,000 |
| マブチモーター | 200 | 6,060.00 | 1,212,000 |
| ダイヘン | 4,000 | 726.00 | 2,904,000 |
| 日新電機 | 1,900 | 1,311.00 | 2,490,900 |
| 大崎電気工業 | 2,000 | 1,198.00 | 2,396,000 |
| 能美防災 | 1,100 | 1,793.00 | 1,972,300 |
| イリソ電子工業 | 300 | 6,790.00 | 2,037,000 |
| 小糸製作所 | 800 | 6,150.00 | 4,920,000 |
| スズキ | 1,600 | 4,228.00 | 6,764,800 |
| 富士重工業 | 1,100 | 4,803.00 | 5,283,300 |
| ヤマハ発動機 | 1,200 | 2,519.00 | 3,022,800 |
| エフ・シー・シー | 600 | 2,109.00 | 1,265,400 |
| 島津製作所 | 1,000 | 1,860.00 | 1,860,000 |
| 朝日インテック | 600 | 4,705.00 | 2,823,000 |
| バンダイナムコホールディングス | 1,400 | 3,225.00 | 4,515,000 |
| パイロットコーポレーション | 1,300 | 4,785.00 | 6,220,500 |
| フジシールインターナショナル | 1,600 | 2,526.00 | 4,041,600 |
| プロネクサス | 800 | 1,095.00 | 876,000 |
| ヨネックス | 1,200 | 5,820.00 | 6,984,000 |
| ヤマハ | 2,100 | 3,595.00 | 7,549,500 |
| 任天堂 | 200 | 25,200.00 | 5,040,000 |
| 東京急行電鉄 | 4,000 | 880.00 | 3,520,000 |
| ハマキョウレックス | 500 | 2,197.00 | 1,098,500 |
| 九州旅客鉄道 | 1,000 | 3,050.00 | 3,050,000 |
| システナ | 1,400 | 1,759.00 | 2,462,600 |
| ハーツユナイテッドグループ | 2,800 | 1,729.00 | 4,841,200 |
| テクマトリックス | 1,600 | 2,092.00 | 3,347,200 |
| インフォコム | 1,400 | 1,642.00 | 2,298,800 |
| ジャストシステム | 3,500 | 1,174.00 | 4,109,000 |
| 電通国際情報サービス | 1,200 | 1,838.00 | 2,205,600 |
| 東映アニメーション | 900 | 6,390.00 | 5,751,000 |
| テレビ朝日ホールディングス | 1,100 | 2,381.00 | 2,619,100 |
| ミロク情報サービス | 1,700 | 1,750.00 | 2,975,000 |
| あらた | 1,100 | 2,739.00 | 3,012,900 |
| あい ホールディングス | 2,000 | 2,340.00 | 4,680,000 |
| シークス | 1,600 | 3,960.00 | 6,336,000 |

| | | | |
|---------------------|---------|-----------|-------------|
| 伊藤忠商事 | 2,300 | 1,576.00 | 3,624,800 |
| 日立ハイテクノロジーズ | 600 | 4,675.00 | 2,805,000 |
| 中央自動車工業 | 1,100 | 1,185.00 | 1,303,500 |
| PALTA C | 3,000 | 2,858.00 | 8,574,000 |
| トラスコ中山 | 2,000 | 2,528.00 | 5,056,000 |
| サンエー | 1,100 | 5,440.00 | 5,984,000 |
| 薬王堂 | 2,800 | 2,270.00 | 6,356,000 |
| ニトリホールディングス | 600 | 12,860.00 | 7,716,000 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 3,600 | 730.40 | 2,629,440 |
| 第一生命ホールディングス | 1,400 | 1,990.00 | 2,786,000 |
| 東京海上ホールディングス | 800 | 4,717.00 | 3,773,600 |
| 全国保証 | 1,400 | 3,995.00 | 5,593,000 |
| 日立キャピタル | 1,400 | 2,919.00 | 4,086,600 |
| 三菱UFJリース | 6,400 | 605.00 | 3,872,000 |
| 日本工営 | 400 | 2,494.00 | 997,600 |
| リンクアンドモチベーション | 7,900 | 429.00 | 3,389,100 |
| エス・エム・エス | 600 | 2,684.00 | 1,610,400 |
| テンプホールディングス | 4,200 | 1,902.00 | 7,988,400 |
| ベネフィット・ワン | 1,800 | 2,809.00 | 5,056,200 |
| プレステージ・インターナショナル | 6,900 | 807.00 | 5,568,300 |
| Gunosy | 1,500 | 1,530.00 | 2,295,000 |
| ジャパンマテリアル | 1,700 | 1,725.00 | 2,932,500 |
| M&Aキャピタルパートナーズ | 300 | 3,185.00 | 955,500 |
| D.A.コンソーシアムホールディングス | 4,200 | 852.00 | 3,578,400 |
| リログループ | 200 | 16,640.00 | 3,328,000 |
| 東祥 | 900 | 5,330.00 | 4,797,000 |
| 共立メンテナンス | 600 | 7,150.00 | 4,290,000 |
| 西尾レントオール | 1,200 | 3,525.00 | 4,230,000 |
| ダイセキ | 1,700 | 2,212.00 | 3,760,400 |
| 合 計 | 205,100 | | 445,575,740 |

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

< 更新後 >

【純資産額計算書】

三井住友・アジア4大成長国オープン

平成29年 1月31日現在

| | |
|----------------|----------------|
| 資産総額 | 1,887,910,990円 |
| 負債総額 | 5,898,697円 |
| 純資産総額（ - ） | 1,882,012,293円 |
| 発行済口数 | 1,876,339,613口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0030円 |
| （1万口当たり純資産額） | （10,030円） |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

イ 資本金の額および株式数

| | 平成29年 1月31日現在 |
|--------------|---------------|
| 資本金の額 | 2,000百万円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000株 |
| 発行済株式総数 | 17,640株 |

ロ 最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

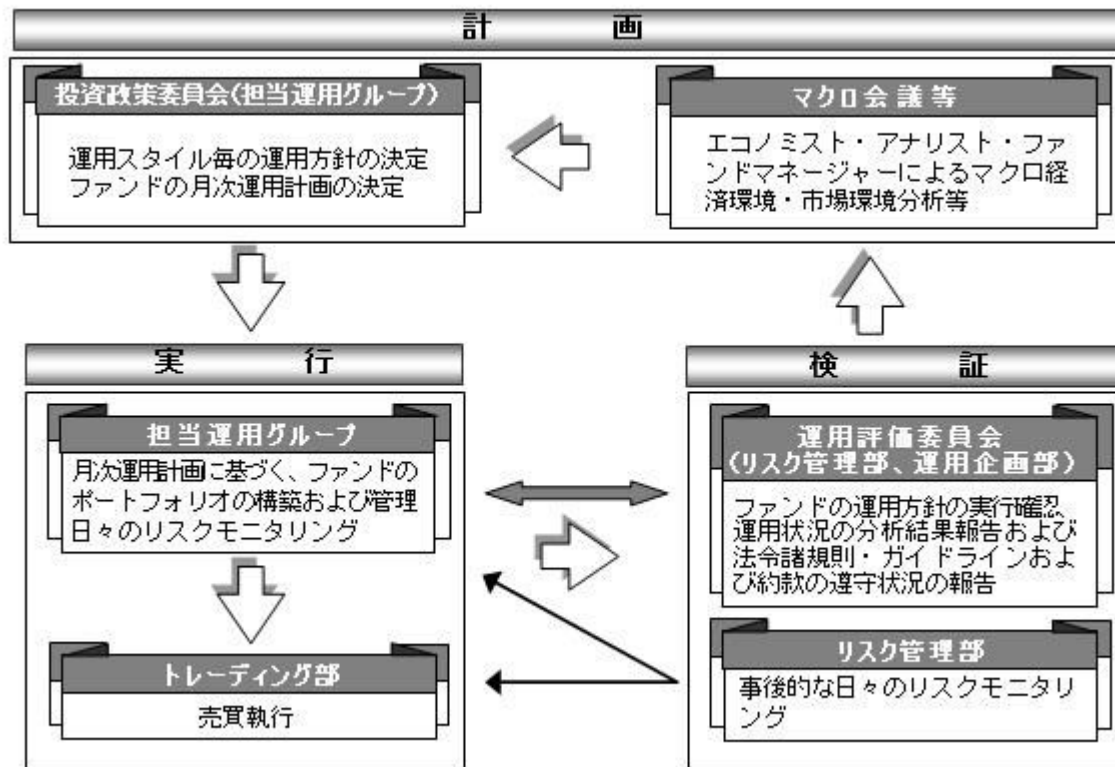
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定します。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

平成29年1月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成29年 1月31日現在）

| | | 本 数(本) | 純資産総額(百万円) |
|---------|-----|----------------|----------------------------|
| 株式投資信託 | 単字型 | 66 (19) | 177,465 (70,973) |
| | 追加型 | 461 (194) | 5,174,287 (2,835,224) |
| | 計 | 527 (213) | 5,351,752 (2,906,197) |
| 公社債投資信託 | 単字型 | 85 (85) | 378,125 (378,125) |
| | 追加型 | 1 (0) | 29,913 (0) |
| | 計 | 86 (85) | 408,038 (378,125) |
| 合 計 | | 613 (298) | 5,759,790 (3,284,322) |

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第31期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第32期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

| | | (単位：千円) | |
|-----------|---|-----------------------|-----------------------|
| | | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 25,021,336 | 10,857,507 |
| 顧客分別金信託 | | - | 20,006 |
| 前払費用 | | 291,119 | 324,934 |
| 未収入金 | | 41,860 | 81,347 |
| 未収委託者報酬 | | 4,897,032 | 5,418,116 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,000,744 | 1,635,461 |
| 未収投資助言報酬 | | 455,390 | 382,911 |
| 未収収益 | | 13,030 | 28,813 |
| 繰延税金資産 | | 475,859 | 494,032 |
| その他の流動資産 | | 52,473 | 6,226 |
| 流動資産合計 | | 32,248,847 | 19,249,357 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 1 | 120,234 | 154,246 |
| 器具備品 | | 230,712 | 240,748 |
| 有形固定資産合計 | | 350,947 | 394,995 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | 497,668 | 449,034 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 77,155 | 146,452 |
| 電話加入権 | | 91 | 79 |
| 商標権 | | 222 | 60 |
| 無形固定資産合計 | | 575,137 | 595,627 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 7,151,933 | 13,115,106 |
| 関係会社株式 | | 509,146 | 10,412,523 |
| 長期差入保証金 | | 600,480 | 603,625 |
| 長期前払費用 | | 36,031 | 32,533 |
| 会員権 | | 17,299 | 17,299 |

| | | |
|------------|------------|------------|
| 繰延税金資産 | 665,425 | 750,481 |
| 投資その他の資産合計 | 8,980,317 | 24,931,569 |
| 固定資産合計 | 9,906,402 | 25,922,192 |
| 資産合計 | 42,155,249 | 45,171,549 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 顧客からの預り金 | - | 0 |
| その他の預り金 | 82,723 | 73,103 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 711 | 154 |
| 未払償還金 | 143,201 | 141,808 |
| 未払手数料 | 2,338,432 | 2,479,778 |
| その他未払金 | 1,075,587 | 58,453 |
| 未払費用 | 2,095,111 | 2,092,669 |
| 未払消費税等 | 478,421 | 317,444 |
| 未払法人税等 | 454,520 | 992,491 |
| 賞与引当金 | 906,623 | 982,654 |
| その他の流動負債 | 808 | - |
| 流動負債合計 | 7,576,142 | 7,138,557 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,633,080 | 3,028,212 |
| 賞与引当金 | - | 51,310 |
| その他の固定負債 | - | 693 |
| 固定負債合計 | 2,633,080 | 3,080,216 |
| 負債合計 | 10,209,222 | 10,218,774 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 284,245 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 60,000 | 60,000 |
| 別途積立金 | 1,476,959 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | 18,861,359 | 21,984,811 |
| 利益剰余金合計 | 20,682,564 | 23,806,015 |
| 株主資本計 | 31,311,548 | 34,434,999 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 634,478 | 517,775 |
| 評価・換算差額等合計 | 634,478 | 517,775 |
| 純資産合計 | 31,946,027 | 34,952,774 |
| 負債・純資産合計 | 42,155,249 | 45,171,549 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------------|----------------------------------|--|----------------------------------|--|
| | (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | | (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | |
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | 30,094,858 | | 32,339,255 | |
| 運用受託報酬 | 3,862,895 | | 7,401,835 | |
| 投資助言報酬 | 2,106,161 | | 1,909,892 | |
| その他営業収益 | | | | |
| 情報提供コンサルタント | | | | |
| 業務報酬 | 5,000 | | 5,000 | |
| 投資法人運用受託報酬 | 27,345 | | 8,546 | |
| サービス支 hands 手数料 | 18,274 | | 74,038 | |
| その他 | 52,255 | | 55,319 | |
| 営業収益計 | 36,166,790 | | 41,793,887 | |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 15,123,724 | | 16,006,652 | |
| 広告宣伝費 | 407,991 | | 615,596 | |
| 公告費 | 4,737 | | 4,507 | |
| 調査費 | | | | |
| 調査費 | 1,319,743 | | 1,624,477 | |
| 委託調査費 | 3,550,675 | | 4,106,366 | |
| 営業雑経費 | | | | |
| 通信費 | 38,911 | | 43,662 | |
| 印刷費 | 294,002 | | 399,236 | |
| 協会費 | 26,955 | | 23,328 | |
| 諸会費 | 18,577 | | 22,650 | |
| 情報機器関連費 | 2,403,857 | | 2,557,200 | |
| 販売促進費 | 28,281 | | 31,271 | |
| その他 | 144,250 | | 161,974 | |
| 営業費用合計 | 23,361,707 | | 25,596,925 | |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | | | | |
| 役員報酬 | 190,241 | | 181,739 | |
| 給料・手当 | 5,186,853 | | 5,824,767 | |
| 賞与 | 569,685 | | 609,597 | |
| 賞与引当金繰入額 | 906,623 | | 1,033,964 | |
| 交際費 | 22,609 | | 26,912 | |
| 寄付金 | - | | 23 | |
| 事務委託費 | 366,661 | | 540,251 | |
| 旅費交通費 | 226,254 | | 277,212 | |
| 租税公課 | 108,953 | | 161,628 | |
| 不動産賃借料 | 552,589 | | 595,051 | |
| 退職給付費用 | 387,799 | | 701,070 | |
| 固定資産減価償却費 | 287,833 | | 334,024 | |
| 諸経費 | 283,156 | | 354,884 | |
| 一般管理費合計 | 9,089,262 | | 10,641,129 | |
| 営業利益 | 3,715,820 | | 5,555,832 | |
| 営業外収益 | | | | |

| | | | |
|--------------|---|-----------|-----------|
| 受取配当金 | | 26,821 | 36,102 |
| 有価証券利息 | | 1,187 | - |
| 受取利息 | 1 | 6,113 | 3,728 |
| 時効成立分配金・償還金 | | 12 | 1,394 |
| 原稿・講演料 | | 1,899 | 1,766 |
| 雑収入 | | 7,324 | 19,472 |
| 営業外収益合計 | | 43,357 | 62,465 |
| 営業外費用 | | | |
| 為替差損 | | 14,361 | 51,385 |
| 営業外費用合計 | | 14,361 | 51,385 |
| 経常利益 | | 3,744,816 | 5,566,912 |
| 特別利益 | | | |
| 投資有価証券償還益 | | 4,181 | 13,036 |
| 投資有価証券売却益 | | 893,251 | 38,823 |
| 投資有価証券清算益 | | - | 29,214 |
| 特別利益合計 | | 897,432 | 81,075 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 1,076 | 5,300 |
| 投資有価証券償還損 | | - | 2,313 |
| 投資有価証券売却損 | | 1,091 | 8,184 |
| その他の特別損失 | 3 | 973,862 | - |
| 特別損失合計 | | 976,030 | 15,798 |
| 税引前当期純利益 | | 3,666,218 | 5,632,188 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,574,213 | 1,598,176 |
| 法人税等調整額 | | 166,505 | 41,999 |
| 法人税等合計 | | 1,740,718 | 1,556,177 |
| 当期純利益 | | 1,925,499 | 4,076,011 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 19,227,103 | 21,048,308 | 31,677,292 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 439,043 | 439,043 | 439,043 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 18,788,060 | 20,609,264 | 31,238,248 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 1,852,200 | 1,852,200 | 1,852,200 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,925,499 | 1,925,499 | 1,925,499 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 73,299 | 73,299 | 73,299 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 18,861,359 | 20,682,564 | 31,311,548 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 657,238 | 657,238 | 32,334,530 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 439,043 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 657,238 | 657,238 | 31,895,486 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,852,200 |
| 当期純利益 | | | 1,925,499 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 22,759 | 22,759 | 22,759 |
| 当期変動額合計 | 22,759 | 22,759 | 50,540 |
| 当期末残高 | 634,478 | 634,478 | 31,946,027 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 18,861,359 | 20,682,564 | 31,311,548 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 952,560 | 952,560 | 952,560 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,076,011 | 4,076,011 | 4,076,011 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 3,123,451 | 3,123,451 | 3,123,451 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,984,811 | 23,806,015 | 34,434,999 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 634,478 | 634,478 | 31,946,027 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 952,560 |
| 当期純利益 | | | 4,076,011 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 116,703 | 116,703 | 116,703 |
| 当期変動額合計 | 116,703 | 116,703 | 3,006,747 |
| 当期末残高 | 517,775 | 517,775 | 34,952,774 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 258,412千円 | 281,421千円 |
| 器具備品 | 783,602千円 | 758,541千円 |

2 関係会社に対する資産及び負債

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金 | 18,853,119千円 | 4,716,352千円 |

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. | 355,376千円 | 296,815千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 2,463千円 | 1,423千円 |

2 固定資産除却損

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------|--|--|
| 器具備品 | 1,076千円 | 5,300千円 |

3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,852,200 | 105,000 | 平成26年 3月31日 | 平成26年 6月27日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成27年6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 一株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|----------------|---------------|
| 平成27年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 952,560 | 54,000 | 平成27年 3月31日 | 平成27年 7月1日 |

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 一株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|----------------|---------------|
| 平成27年6月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 952,560 | 54,000 | 平成27年 3月31日 | 平成27年 7月1日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成28年6月27日開催の第31回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 一株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|----------------|----------------|
| 平成28年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,010,960 | 114,000 | 平成28年 3月31日 | 平成28年 6月28日 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 572,402 | 579,592 |
| 1年超 | 1,340,637 | 756,470 |
| 合計 | 1,913,040 | 1,336,063 |

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取り締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 25,021,336 | 25,021,336 | - |
| (2)顧客分別金信託 | - | - | - |
| (3)未収委託者報酬 | 4,897,032 | 4,897,032 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,000,744 | 1,000,744 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 455,390 | 455,390 | - |
| (6)投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 7,131,075 | 7,131,075 | - |
| (7)長期差入保証金 | 600,480 | 600,480 | - |
| 資産計 | 39,106,059 | 39,106,059 | - |
| (1)顧客からの預り金 | - | - | - |
| (2)未払手数料 | 2,338,432 | 2,338,432 | - |
| 負債計 | 2,338,432 | 2,338,432 | - |

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 10,857,507 | 10,857,507 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,006 | 20,006 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 5,418,116 | 5,418,116 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,635,461 | 1,635,461 | - |

| | | | |
|----------------------|------------|------------|---|
| (5)未収投資助言報酬 | 382,911 | 382,911 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 13,114,808 | 13,114,808 | - |
| (7)長期差入保証金 | 603,625 | 603,625 | - |
| 資産計 | 32,032,437 | 32,032,437 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 0 | 0 | - |
| (2)未払手数料 | 2,479,778 | 2,479,778 | - |
| 負債計 | 2,479,778 | 2,479,778 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

- (7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

- (1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 298 | 298 |
| 投資証券 | 20,560 | - |
| 合計 | 20,858 | 298 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | | |
| 非上場株式 | 509,146 | 10,412,523 |
| 合計 | 509,146 | 10,412,523 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 25,021,336 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | - | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 4,897,032 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,000,744 | - | - | - |

| | | | | |
|----------|------------|---------|---|---|
| 未収投資助言報酬 | 455,390 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 4,148 | 596,332 | - | - |
| 合計 | 31,378,651 | 596,332 | - | - |

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 10,857,507 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 20,006 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 5,418,116 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,635,461 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 382,911 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 537,057 | 66,567 | - | - |
| 合計 | 18,851,060 | 66,567 | - | - |

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|---------|
| (1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 5,826,531 | 4,894,554 | 931,977 |
| 小計 | 5,826,531 | 4,894,554 | 931,977 |
| (2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 1,304,543 | 1,312,300 | 7,756 |
| 小計 | 1,304,543 | 1,312,300 | 7,756 |
| 合計 | 7,131,075 | 6,206,854 | 924,220 |

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 20,858千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|-----------------------------------|------------|------------|---------|
| (1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 7,852,587 | 7,058,420 | 794,166 |
| 小計 | 7,852,587 | 7,058,420 | 794,166 |
| (2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 5,262,221 | 5,310,100 | 47,878 |
| 小計 | 5,262,221 | 5,310,100 | 47,878 |
| 合計 | 13,114,808 | 12,368,520 | 746,288 |

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 3,892,685 | 893,251 | 1,091 |

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 327,278 | 38,823 | 8,184 |

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 1,802,340 | 2,633,080 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 682,168 | - |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 2,484,508 | 2,633,080 |
| 勤務費用 | 217,881 | 225,881 |
| 利息費用 | 18,161 | 19,247 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 276 | 285,510 |
| 退職給付の支払額 | 87,196 | 135,507 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,633,080 | 3,028,212 |

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---------------|----------------|----------------|
| | (平成27年 3 月31日) | (平成28年 3 月31日) |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,633,080 | 3,028,212 |
| 未認識数理計算上の差異 | - | - |
| 未認識過去勤務費用 | - | - |
| 退職給付引当金 | 2,633,080 | 3,028,212 |

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日) | (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日) |
| 勤務費用 | 217,881 | 225,881 |
| 利息費用 | 18,161 | 19,247 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 276 | 285,510 |
| その他 | 152,031 | 170,430 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 387,799 | 701,070 |

(注)その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

| | 前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) |
|-----|---|---|
| 割引率 | 0.731% | 0.000% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度105,357千円、当事業年度125,210千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年 3月31日) | 当事業年度 (平成28年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| (単位：千円) | | |
| 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 299,729 | 303,247 |
| 調査費 | 77,863 | 74,734 |
| 未払金 | 321,602 | 44,028 |
| 未払事業税 | 49,504 | 67,598 |
| その他 | 48,762 | 7,369 |
| 繰延税金資産小計 | 797,462 | 496,977 |
| 評価性引当額 | 321,602 | 2,945 |
| 繰延税金資産合計 | 475,859 | 494,032 |
| 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 849,431 | 927,238 |
| 特定外国子会社留保金額 | 211,024 | 205,413 |
| ソフトウェア償却 | 62,560 | 35,707 |
| 賞与引当金 | - | 15,834 |
| 投資有価証券評価損 | 43,051 | 95 |
| その他 | 6,291 | 5,971 |
| 繰延税金資産小計 | 1,172,360 | 1,190,261 |
| 評価性引当額 | 217,192 | 211,267 |
| 繰延税金資産合計 | 955,168 | 978,994 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 289,742 | 228,513 |
| 繰延税金負債合計 | 289,742 | 228,513 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,141,285 | 1,244,513 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年 3月31日) | 当事業年度 (平成28年 3月31日) |
|--------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率 | 35.6% | 33.0% |
| (調整) | | |
| 評価性引当額の増減 | 9.6 | 5.5 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | 0.1 |

| | | |
|----------------------|------|------|
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 0.5 | 0.0 |
| 住民税均等割等 | 0.2 | 0.1 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.7 | 1.3 |
| 所得税額控除による税額控除 | 1.3 | 1.5 |
| その他 | 0.1 | 0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.5 | 27.6 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62,206千円減少し、法人税等調整額が74,445千円、その他有価証券評価差額金が12,239千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 30,094,858 | 3,862,895 | 2,106,161 | 102,874 | 36,166,790 |

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 32,339,255 | 7,401,835 | 1,909,892 | 142,903 | 41,793,887 |

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------|------------|---------|---------------|-----------|----------------|---------------|---------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社 | (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | (被所有) 直接 40 % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売手数料 | 2,527,962 | 未払手数料 | 289,954 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|-----------------------------------|-----------|----------------------|-----------|----------------|-------------------|-------|---------|----|------|
| 子会社 | ソーラーエナジー投資合同会社 | 東京都港区 | 20,000 | 投資運用業 | (所有) 直接100 % | 投資事業有限責任組合の運営及び管理 | 出資の引受 | 20,000 | - | - |
| 関連会社 | UOB-SM Asset Management Pte. Ltd. | Singapore | 6,000,000 (シンガポールドル) | 投資運用業 | (所有) 直接50 % | 投信の販売委託役員の兼任 | 増資の引受 | 136,110 | - | - |

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|-----------------|---------|-------------|-----------|----------------|--------------|---------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社の子会社 | S M B C 日興証券(株) | 東京都千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | - % | 投信の販売委託役員の兼任 | 委託販売手数料 | 4,705,879 | 未払手数料 | 697,658 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------|------------|---------|---------------|-----------|----------------|--------------|---------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社 | (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | (被所有) 直接 40 % | 投信の販売委託役員の兼任 | 委託販売手数料 | 2,740,552 | 未払手数料 | 471,118 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金、出資金又は基金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|-----------------|---------|-------------|-----------|----------------|--------------|----------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社の子会社 | S M B C 日興証券(株) | 東京都千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | - | 投信の販売委託役員の兼任 | 子会社株式の取得 | 9,877,717 | - | - |
| | | | | | | | 委託販売手数料 | 5,483,224 | 未払手数料 | 912,899 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,810,999.27円 | 1,981,449.82円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 109,155.30円 | 231,066.40円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してお

りません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,925,499 | 4,076,011 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 1,925,499 | 4,076,011 |
| 期中平均株式数(株) | 17,640 | 17,640 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| | | 第32期中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|------------|---|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 8,667,657 |
| 顧客分別金信託 | | 20,007 |
| 前払費用 | | 306,916 |
| 未収委託者報酬 | | 5,324,329 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,209,751 |
| 未収投資助言報酬 | | 355,952 |
| 未収収益 | | 22,873 |
| 繰延税金資産 | | 493,517 |
| その他 | | 3,031 |
| 流動資産合計 | | 16,404,036 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 474,760 |
| 無形固定資産 | | 615,866 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 13,931,717 |
| 関係会社株式 | | 10,412,523 |
| その他 | | 1,631,772 |
| 投資その他の資産合計 | | 25,976,013 |
| 固定資産合計 | | 27,066,640 |
| 資産合計 | | 43,470,677 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 顧客からの預り金 | | 98 |
| その他の預り金 | | 79,964 |

| | | |
|--------------|---|------------|
| 未払金 | | 2,578,503 |
| 未払費用 | | 1,682,389 |
| 未払法人税等 | | 686,618 |
| 前受収益 | | 414 |
| 賞与引当金 | | 1,044,361 |
| その他 | 2 | 125,455 |
| 流動負債合計 | | 6,197,805 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | | 3,116,174 |
| 賞与引当金 | | 30,000 |
| その他 | | 480 |
| 固定負債合計 | | 3,146,654 |
| 負債合計 | | 9,344,459 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | 8,628,984 |
| 資本剰余金合計 | | 8,628,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | 60,000 |
| 別途積立金 | | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | | 21,442,639 |
| 利益剰余金合計 | | 23,263,844 |
| 株主資本合計 | | 33,892,828 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 233,389 |
| 評価・換算差額等合計 | | 233,389 |
| 純資産合計 | | 34,126,217 |
| 負債純資産合計 | | 43,470,677 |

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

| | | 第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|----------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 15,185,419 |
| 運用受託報酬 | | 2,663,858 |
| 投資助言報酬 | | 869,344 |
| その他の営業収益 | | 63,406 |
| 営業収益計 | | 18,782,028 |
| 営業費用 | | 11,579,429 |
| 一般管理費 | 1 | 5,398,630 |

| | | |
|--------------|---|-----------|
| 営業利益 | | 1,803,967 |
| 営業外収益 | 2 | 116,871 |
| 営業外費用 | 3 | 3,173 |
| 経常利益 | | 1,917,665 |
| 特別利益 | 4 | 179,785 |
| 特別損失 | 5 | 27,232 |
| 税引前中間純利益 | | 2,070,218 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 622,698 |
| 法人税等調整額 | | 21,268 |
| 法人税等合計 | | 601,429 |
| 中間純利益 | | 1,468,788 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,984,811 | 23,806,015 | 34,434,999 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,010,960 | 2,010,960 | 2,010,960 |
| 中間純利益 | | | | | | | 1,468,788 | 1,468,788 | 1,468,788 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 542,171 | 542,171 | 542,171 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,442,639 | 23,263,844 | 33,892,828 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 517,775 | 517,775 | 34,952,774 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,010,960 |
| 中間純利益 | | | 1,468,788 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 284,385 | 284,385 | 284,385 |
| 当中間期変動額合計 | 284,385 | 284,385 | 826,557 |
| 当中間期末残高 | 233,389 | 233,389 | 34,126,217 |

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの
中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 器具備品 | 3～20年 |

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ729千円増加しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

| 第32期中間会計期間 (平成28年9月30日) | |
|---|--|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 1,094,757千円 |
| 2.消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。 |
| 3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。 | 当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 |
| | 当座借越極度額の総額 10,000,000千円 |
| | 借入実行残高 - |
| | 差引額 10,000,000千円 |
| 4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額248,465千円の支払保証を行っております。 | |

（中間損益計算書関係）

| 第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | |
|--|-----------|
| 1.減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 73,172千円 |
| 無形固定資産 | 112,944千円 |
| 2.営業外収益のうち主要なもの | |
| 受取配当金 | 106,640千円 |
| 雑収入 | 9,734千円 |
| 3.営業外費用のうち主要なもの | |
| 為替差損 | 3,173千円 |
| 4.特別利益のうち主要なもの | |
| 投資有価証券償還益 | 179,784千円 |
| 5.特別損失のうち主要なもの | |
| 投資有価証券償還損 | 10,871千円 |
| 事務所移転費用 | 8,962千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1.発行済株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間 末株式数 |
|------|----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 17,640株 | - | - | 17,640株 |

2.剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成28年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,010,960 | 114,000 | 平成28年 3月31日 | 平成28年 6月28日 |

(リース取引関係)

| 第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | |
|--|-------------|
| 1. オペレーティング・リース取引 (借主側) | |
| 未経過リース料(解約不能のもの) | |
| 1年以内 | 606,895千円 |
| 1年超 | 785,123千円 |
| 合 計 | 1,392,018千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第32期中間会計期間(平成28年9月30日)

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 8,667,657 | 8,667,657 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,007 | 20,007 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 5,324,329 | 5,324,329 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,209,751 | 1,209,751 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 355,952 | 355,952 | - |
| (6)投資有価証券 其他有価証券 | 13,931,419 | 13,931,419 | - |
| (7)投資その他の資産 長期差入保証金 | 662,172 | 662,172 | - |
| 資産計 | 30,171,290 | 30,171,290 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 98 | 98 | - |
| (2)未払金 未払手数料 | 2,393,062 | 2,393,062 | - |
| 負債計 | 2,393,160 | 2,393,160 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び
(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6)投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表

する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| | 中間貸借対照表計上額 |
|------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 298 |
| 合計 | 298 |
| 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 | 10,412,523 |
| 合計 | 10,412,523 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第32期中間会計期間(平成28年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|-------------------------------------|------------|-----------|---------|
| (1) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 5,237,120 | 4,771,627 | 465,493 |
| 小計 | 5,237,120 | 4,771,627 | 465,493 |
| (2) 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 8,694,298 | 8,823,400 | 129,101 |
| 小計 | 8,694,298 | 8,823,400 | 129,101 |

| | | | |
|----|------------|------------|---------|
| 合計 | 13,931,419 | 13,595,027 | 336,392 |
|----|------------|------------|---------|

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第32期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|---------|--------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 15,185,419 | 2,663,858 | 869,344 | 63,406 | 18,782,028 |

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| |
|--|
| 第32期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|--|

1株当たり純資産額 1,934,592円84銭
1株当たり中間純利益 83,264円67銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | |
|--------------------------|--------------|
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 | 34,126,217千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 34,126,217千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 17,640株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 17,640株 |

1株当たり中間純利益の算定上の基礎

| | |
|--------------------|-------------|
| 中間損益計算書上の中間純利益 | 1,468,788千円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 1,468,788千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 17,640株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

イ 受託会社

(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成28年9月末現在）
(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- 資本金の額 51,000百万円（平成28年9月末現在）
- 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

| (イ) 名称 | (ロ) 資本金の額 | (ハ) 事業の内容 |
|---------------|-----------|-------------------------------|
| 株式会社SBI証券 | 47,937百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| カブドットコム証券株式会社 | 7,196百万円 | |
| 高木証券株式会社 | 11,069百万円 | |
| 東洋証券株式会社 | 13,494百万円 | |
| 内藤証券株式会社 | 3,002百万円 | |
| 野村証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| マネックス証券株式会社 | 12,200百万円 | |
| 三木証券株式会社 | 500百万円 | |

| | | |
|---------------|-----------|-----------------------|
| 楽天証券株式会社 | 7,495百万円 | |
| リテラ・クリア証券株式会社 | 3,794百万円 | |
| 株式会社ジャパンネット銀行 | 37,250百万円 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社みなと銀行 | 27,484百万円 | |
| 京都信用金庫 | 12,578百万円 | 信用金庫法に基づき、金融業を営んでいます。 |

資本金の額は、平成28年9月末現在。

京都信用金庫の資本金の額は、平成28年9月末現在の出資の総額を記載しております。

第3【その他】

<更新後>

- 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマーク、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。
- 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。このため、有価証券届出書に他のファンドの情報を合わせて記載することがあります。
- 当ファンドとスイッチング対象ファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月21日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・アジア4大成長国オープンの平成28年7月13日から平成29年1月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・アジア4大成長国オープンの平成29年1月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月24日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小澤陽一 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 池ヶ谷正 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。